

令和5年度

# 河内長野市決算審査等意見書

河内長野市監査委員

## 目 次

令和5年度河内長野市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について	1
<b>一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見</b>	2
1. 各会計決算の総括	3
2. 一般会計	17
3. 特別会計	50
4. 財産に関する調書	66
<b>基金の運用状況に関する審査意見</b>	73
<b>むすび</b>	74
令和5年度河内長野市公営企業会計決算審査意見について	79
<b>水道事業会計決算の審査意見</b>	80
<b>むすび</b>	100
<b>下水道事業会計決算の審査意見</b>	105
<b>むすび</b>	122
令和5年度河内長野市財政健全化及び経営健全化審査意見について	125
<b>財政健全化審査意見</b>	126
<b>経営健全化審査意見</b>	128

- (注) 1 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数第2位又は第3位を四捨五入し、第1位又は第2位まで表示したので合計が内訳の計と一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」・・・該当数値のないもの又は算出不可能なもの
  - 「△」・・・比較増減で負数のもの
  - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
- 3 文中のポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。

河長監第21号  
令和6年8月15日

河内長野市長 西野修平様

河内長野市監査委員 村治規行

河内長野市監査委員 桂 聖

**令和5年度河内長野市各会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度河内長野市各会計歳入歳出決算及び附属書類並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況に関する調書を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

# 令和5年度河内長野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算の審査意見

## 第1 審査の対象

### 1. 各会計歳入歳出決算

1. 令和5年度 河内長野市 一般会計歳入歳出決算
2. 令和5年度 河内長野市 国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
3. 令和5年度 河内長野市 土地取得特別会計歳入歳出決算
4. 令和5年度 河内長野市 部落有財産特別会計歳入歳出決算
5. 令和5年度 河内長野市 介護保険特別会計歳入歳出決算
6. 令和5年度 河内長野市 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 2. 附 属 書 類

1. 令和5年度 河内長野市各会計歳入歳出決算事項別明細書
2. 令和5年度 河内長野市各会計実質収支に関する調書
3. 令和5年度 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和6年6月20日から令和6年8月5日まで

## 第3 審査の手続

市長から送付された各会計決算書及び附属書類が、関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、関係諸帳簿等によって計数の照合を行い、関係各部署から決算についての説明を聴取するとともに、予算の執行が法令等の規定に基づきなされたかなどの適否を、必要と認めた手続により審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び附属書類は、地方自治法その他関係法令等の規定に準拠して作成されており、記載された計数は関係各部署から提出された関係諸帳簿等その他証書類と符号し、いずれも正確なものと認められた。

また、各会計歳入歳出予算の執行状況及び財務に関する事務処理も、関係各部署から提出された関係諸帳簿等その他証書類により審査し、適正になされているものと認められた。

## 1. 各会計決算の総括

### (1) 決算規模

#### ① 総計決算額

本年度の一般会計及び特別会計をあわせた総計決算額は

<b>歳入</b>	<b>674億2,492万7,535円</b>
一般会計	414億8,322万8,558円
特別会計	259億4,169万8,977円
<b>歳出</b>	<b>670億2,468万8,816円</b>
一般会計	411億6,469万1,031円
特別会計	258億5,999万7,785円
<b>差引残額</b>	<b>4億 23万8,719円</b> である。

#### ② 純計決算額

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入・繰出金33億3,483万4,885円が重複計上されているので、この金額を控除した本年度の純計決算額は

<b>歳入</b>	<b>640億9,009万2,650円</b>
一般会計	414億8,322万8,558円
特別会計	226億 686万4,092円
<b>歳出</b>	<b>636億8,985万3,931円</b>
一般会計	378億2,985万6,146円
特別会計	258億5,999万7,785円
<b>差引残額</b>	<b>4億 23万8,719円</b> である。

一般会計・特別会計の決算規模は、〔表1〕のとおりである。

表1

## 一般会計・特別会計の決算規模

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 残 額		
	総計決算額	控除額	純計決算額	総計決算額	控除額	純計決算額	総計決算額	純計決算額	
一 般 会 計	41,483,228,558	0	41,483,228,558	41,164,691,031	3,334,834,885	37,829,856,146	318,537,527	3,653,372,412	
特 別 会 計	国民健康保険計	12,190,553,722	1,088,689,019	11,101,864,703	12,189,517,448	0	12,189,517,448	1,036,274	Δ1,087,652,745
	土地取得会計	88,338,977	61,050,677	27,288,300	88,338,977	0	88,338,977	0	Δ61,050,677
	部落有財産会計	29,170	0	29,170	29,170	0	29,170	0	0
	介護保険会計	11,030,573,182	1,762,354,774	9,268,218,408	11,026,594,372	0	11,026,594,372	3,978,810	Δ1,758,375,964
	後期高齢者医療会計	2,632,203,926	422,740,415	2,209,463,511	2,555,517,818	0	2,555,517,818	76,686,108	Δ346,054,307
	小 計	25,941,698,977	3,334,834,885	22,606,864,092	25,859,997,785	0	25,859,997,785	81,701,192	Δ3,253,133,693
合 計	<b>67,424,927,535</b>	<b>3,334,834,885</b>	<b>64,090,092,650</b>	<b>67,024,688,816</b>	<b>3,334,834,885</b>	<b>63,689,853,931</b>	<b>400,238,719</b>	<b>400,238,719</b>	

(注) 控除額とは、歳入 … 繰入額  
歳出 … 繰出額

## (2) 決算収支

一般会計と特別会計をあわせた総計決算収支における差引残額は4億23万8,719円の黒字であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源7,532万1,067円を差し引いた本年度の実質収支は3億2,491万7,652円の黒字である。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額2億3,008万8,810円を差し引いた単年度収支は、9,482万8,842円の黒字となっている。

総計決算収支の状況及び年度別比較は、〔表2〕、〔表3〕のとおりである。

## (3) 予算の執行状況

本年度の当初予算額は、667億1,775万7千円で、補正予算において56億3,020万9千円を増額し、前年度からの繰越額7億4,120万2,600円を加えた予算現額は730億8,916万8,600円となっている。

総計予算現額の状況は、〔表4〕のとおりである。

本年度の歳入決算額674億2,492万7,535円は、前年度の決算額665億1,446万1,520円に比べ9億1,046万6,015円(1.4%)増加し、予算現額に対する比率は92.3%、調定額に対する比率は99.3%となっている。

不納欠損額5,881万6,463円は、前年度の7,025万8,730円に比べ1,144万2,267円(16.3%)減少している。また、収入未済額4億4,112万4,391円は、前年度の4億8,311万4,247円に比べ4,198万9,856円(8.7%)減少している。

総計歳入予算の執行状況及び総計歳入決算の前年度比較は、〔表5〕、〔表6〕のとおりである。

本年度の歳出決算額670億2,468万8,816円は、前年度の決算額661億5,151万3,110円に比べ8億7,317万5,706円(1.3%)増加し、予算現額730億8,916万8,600円に対する執行率は91.7%となっている。また、翌年度への繰越額16億4,840万5,211円は前年度の7億4,120万2,600円に比べ9億720万2,611円(122.4%)増加し、不用額44億1,607万4,573円は前年度の48億3,471万6,030円に比べ4億1,864万1,457円(8.7%)減少している。

総計歳出予算の執行状況及び総計歳出決算の前年度比較は、〔表7〕、〔表8〕のとおりである。

表2

## 総計決算収支の状況

(単位：円)

区 分		歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C = A - B	翌年度へ繰り越 すべき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度収支 F
一 般 会 計		41,483,228,558	41,164,691,031	318,537,527	75,321,067	243,216,460	224,399,893
特 別 会 計	国民健康保険事業勘定会計	12,190,553,722	12,189,517,448	1,036,274	0	1,036,274	△600,209
	土地取得会計	88,338,977	88,338,977	0	0	0	0
	部落有財産会計	29,170	29,170	0	0	0	0
	介護保険会計	11,030,573,182	11,026,594,372	3,978,810	0	3,978,810	△129,702,917
	後期高齢者医療会計	2,632,203,926	2,555,517,818	76,686,108	0	76,686,108	732,075
小 計		25,941,698,977	25,859,997,785	81,701,192	0	81,701,192	△129,571,051
合 計		<b>67,424,927,535</b>	<b>67,024,688,816</b>	<b>400,238,719</b>	<b>75,321,067</b>	<b>324,917,652</b>	<b>94,828,842</b>

表3

## 総計決算収支の年度別比較表

(単位：円)

区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
一 般 会 計	151,676,167	318,537,527	18,816,567	243,216,460	△664,944	224,399,893
特 別 会 計	211,272,243	81,701,192	211,272,243	81,701,192	△111,266,511	△129,571,051
合 計	<b>362,948,410</b>	<b>400,238,719</b>	<b>230,088,810</b>	<b>324,917,652</b>	<b>△111,931,455</b>	<b>94,828,842</b>

表4

## 総計予算現額の状況

(単位：円)

区 分		当初予算額 A	補正予算額 B	継続費及び 繰越事業費繰越額 C	予算現額 D = A + B + C
一 般 会 計		39,062,000,000	5,458,367,000	741,202,600	45,261,569,600
特 別 会 計	国民健康保険事業勘定会計	12,770,813,000	5,488,000	0	12,776,301,000
	土地取得会計	118,339,000	0	0	118,339,000
	部落有財産会計	11,000	19,000	0	30,000
	介護保険会計	12,147,121,000	166,115,000	0	12,313,236,000
	後期高齢者医療会計	2,619,473,000	220,000	0	2,619,693,000
	小 計	27,655,757,000	171,842,000	0	27,827,599,000
合 計		<b>66,717,757,000</b>	<b>5,630,209,000</b>	<b>741,202,600</b>	<b>73,089,168,600</b>

表5

## 総計歳入予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E = B - C - D	予算に 対する 比 率	調定に 対する 比 率
一 般 会 計		45,261,569,600	41,760,865,852	41,483,228,558	22,211,426	255,425,868	91.7	99.3
特 別 会 計	国民健康保険事業勘定会計	12,776,301,000	12,391,312,774	12,190,553,722	33,378,970	167,380,082	95.4	98.4
	土地取得会計	118,339,000	88,338,977	88,338,977	0	0	74.6	100.0
	部落有財産会計	30,000	29,170	29,170	0	0	97.2	100.0
	介護保険会計	12,313,236,000	11,046,992,593	11,030,573,182	3,117,183	13,302,228	89.6	99.9
	後期高齢者医療会計	2,619,693,000	2,637,329,023	2,632,203,926	108,884	5,016,213	100.5	99.8
	小 計	27,827,599,000	26,164,002,537	25,941,698,977	36,605,037	185,698,523	93.2	99.2
合 計		<b>73,089,168,600</b>	<b>67,924,868,389</b>	<b>67,424,927,535</b>	<b>58,816,463</b>	<b>441,124,391</b>	<b>92.3</b>	<b>99.3</b>

表6

## 総計歳入決算の前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和4年度 A	令和5年度 B	比較増減 (B-A)	
				増減額	増減率
一	一般会計	40,677,855,285	41,483,228,558	805,373,273	2.0
特別 会計	国民健康保険事業勘定会計	12,411,686,680	12,190,553,722	Δ221,132,958	Δ1.8
	土地取得会計	88,672,410	88,338,977	Δ333,433	Δ0.4
	部落有財産会計	9,963	29,170	19,207	192.8
	介護保険会計	10,809,001,440	11,030,573,182	221,571,742	2.0
	後期高齢者医療会計	2,527,235,742	2,632,203,926	104,968,184	4.2
	小計	25,836,606,235	25,941,698,977	105,092,742	0.4
合計		<b>66,514,461,520</b>	<b>67,424,927,535</b>	<b>910,466,015</b>	<b>1.4</b>

表7

## 総計歳出予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率
一 般 会 計		45,261,569,600	41,164,691,031	1,648,405,211	2,448,473,358	90.9
特 別 会 計	国民健康保険事業勘定会計	12,776,301,000	12,189,517,448	0	586,783,552	95.4
	土地取得会計	118,339,000	88,338,977	0	30,000,023	74.6
	部落有財産会計	30,000	29,170	0	830	97.2
	介護保険会計	12,313,236,000	11,026,594,372	0	1,286,641,628	89.6
	後期高齢者医療会計	2,619,693,000	2,555,517,818	0	64,175,182	97.6
	小 計	27,827,599,000	25,859,997,785	0	1,967,601,215	92.9
合 計		<b>73,089,168,600</b>	<b>67,024,688,816</b>	<b>1,648,405,211</b>	<b>4,416,074,573</b>	<b>91.7</b>

表8

## 総計歳出決算の前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和4年度 A	令和5年度 B	比較増減 (B-A)	
				増減額	増減率
一	一般会計	40,526,179,118	41,164,691,031	638,511,913	1.6
特別 会計	国民健康保険事業勘定会計	12,410,050,197	12,189,517,448	Δ220,532,749	Δ1.8
	土地取得会計	88,672,410	88,338,977	Δ333,433	Δ0.4
	部落有財産会計	9,963	29,170	19,207	192.8
	介護保険会計	10,675,319,713	11,026,594,372	351,274,659	3.3
	後期高齢者医療会計	2,451,281,709	2,555,517,818	104,236,109	4.3
	小計	25,625,333,992	25,859,997,785	234,663,793	0.9
合計		<b>66,151,513,110</b>	<b>67,024,688,816</b>	<b>873,175,706</b>	<b>1.3</b>

#### (4) 普通会計における財政状況

##### ① 決算収支

本年度の普通会計における決算収支は

**歳入総額 414億7,128万4千円**  
**歳出総額 411億5,274万7千円**  
**差引残額 3億1,853万7千円**

となっている。

この差引残額には翌年度へ繰り越すべき財源7,532万1千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は2億4,321万6千円となる。

この実質収支額から前年度の実質収支額1,881万6千円を差し引いた単年度収支は2億2,440万円の黒字となっている。

普通会計決算収支の推移は、次表のとおりである。

表9 普通会計決算収支の推移 (単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較増減率		
				3/2	4/3	5/4
歳入総額 A	40,509,972	40,682,657	41,471,284	Δ15.4	0.4	1.9
歳出総額 B	40,448,230	40,530,981	41,152,747	Δ15.4	0.2	1.5
歳入歳出差引額 A - B = C	61,742	151,676	318,537	Δ5.1	145.7	110.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	42,261	132,860	75,321	Δ12.3	214.4	Δ43.3
実質収支 C - D = E	19,481	18,816	243,216	15.5	Δ3.4	1,192.6
単年度収支 当年度E - 前年度E	2,619	Δ665	224,400	-	-	-

(「地方財政状況調査表」に基づく資料によるものである。)

(注) 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

## ② 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強くなるとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされる。

本年度は0.572となっており、前年度より0.02ポイント低下している。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

表10 財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準財政需要額		18,205,058	18,746,204	19,384,478
基準財政収入額		10,482,923	10,767,100	10,992,889
財政力指数	単年度	0.576	0.574	0.567
	3カ年平均	0.608	0.592	0.572

(注) 1. 基準財政需要額及び基準財政収入額は錯誤措置額を除く。

2. 3カ年平均とは当該年度を含む過去3カ年の平均値

## ③ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の水準を判断する比率であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、地方公共団体の財政規模やその年度の景況などによって影響されるので一概には言えないが、概ね3～5%程度が望ましいとされている。本市の本年度では約6億5千万～11億円の実質収支額が望ましい。

本年度の実質収支比率は1.08%となっており、前年度より0.99ポイント上昇している。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

表11 実質収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質収支額	19,481	18,816	243,216
標準財政規模	22,484,206	21,962,385	22,441,704
実質収支比率	0.09	0.09	1.08

#### ④ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が高いほど新たな財政需要に対応できる余地が少なく、財政の弾力性が失われることとなる。

本年度の経常経費充当一般財源などは216億8,056万5千円で、前年度の209億7,083万6千円に比べ7億972万9千円増加している。

これは主に、公債費などが減少したものの、扶助費、繰出金、補助費等が増加したためである。

本年度の経常一般財源などは227億3,840万7千円で、経常経費に充当された比率、すなわち経常収支比率は95.3%となり、前年度の93.7%に比べ1.6ポイント上昇（悪化）している。

また、臨時財政対策債の発行額1億円を経常一般財源などから除いた経常収支比率は95.8%となり、前年度の94.7%に比べ1.1ポイント上昇（悪化）している。

経常収支比率の推移は、〔表12〕のとおりである。

表 1 2

## 経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	経常経費	うち経常経費充当 一般財源等 A	充当率 A/B	経常経費	うち経常経費充当 一般財源等 A	充当率 A/B	経常経費	うち経常経費充当 一般財源等 A	充当率 A/B
人 件 費	6,062,298	5,417,412	(25.0) 23.6	5,936,538	5,314,390	(24.0) 23.7	6,071,976	5,399,922	(23.9) 23.7
物 件 費	4,488,142	3,837,795	(17.7) 16.7	4,628,370	3,888,247	(17.6) 17.4	4,642,196	3,921,202	(17.3) 17.2
維持補修費	171,738	161,868	(0.7) 0.7	144,910	123,101	(0.6) 0.5	142,472	122,976	(0.5) 0.5
扶 助 費	10,629,704	3,044,770	(14.0) 13.2	10,879,877	2,844,833	(12.9) 12.7	11,240,849	3,091,907	(13.7) 13.6
補 助 費 等	2,448,919	2,212,906	(10.2) 9.6	2,410,352	2,185,626	(9.9) 9.8	2,585,438	2,333,323	(10.3) 10.3
公 債 費	3,080,138	3,033,484	(14.0) 13.2	3,106,121	3,069,809	(13.9) 13.7	3,056,521	3,020,339	(13.3) 13.3
繰 出 金	4,460,128	3,553,825	(16.4) 15.5	4,459,430	3,544,830	(16.0) 15.8	4,729,717	3,790,896	(16.7) 16.7
合 計	<b>31,341,067</b>	<b>21,262,060</b>	<b>(98.1)</b> <b>92.5</b>	<b>31,565,598</b>	<b>20,970,836</b>	<b>(94.7)</b> <b>93.7</b>	<b>32,469,169</b>	<b>21,680,565</b>	<b>(95.8)</b> <b>95.3</b>
経常一般財源等 B		<b>(21,684,239)</b> <b>22,991,839</b>			<b>(22,136,289)</b> <b>22,388,289</b>			<b>(22,638,407)</b> <b>22,738,407</b>	
経常一般財源等 対前年度比	3/2	(105.6) 108.1		4/3	(102.1) 97.4		5/4	(102.3) 101.6	

令和3年度 ( ) 内の数値は、臨時財政対策債  
 令和4年度 ( ) 内の数値は、臨時財政対策債  
 令和5年度 ( ) 内の数値は、臨時財政対策債

1 3 億 7 6 0 万円を経常一般財源等から除いた経常収支比率  
 2 億 5 , 2 0 0 万円を経常一般財源等から除いた経常収支比率  
 1 億円を経常一般財源等から除いた経常収支比率

## ⑤ 公債費に関する状況

公債費の本年度末現在高は265億6,021万6千円となっており、前年度の275億368万6千円に比べ9億4,347万円(3.4%)減少している。

公債費に関する状況の推移は、次表のとおりである。

表13 公債費に関する状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較増減率		
				3/2	4/3	5/4
前年度末現在高 A	29,759,952	29,063,420	27,503,686	Δ3.6	Δ2.3	Δ5.4
本年度発行額 B	2,260,600	1,440,200	2,017,700	21.5	Δ36.3	40.1
本年度元利償還額	3,080,007	3,106,060	3,056,461	Δ1.7	0.8	Δ1.6
(内訳) 元金 C	2,957,132	2,999,934	2,961,170	Δ0.6	1.4	Δ1.3
利子	122,875	106,126	95,291	Δ22.2	Δ13.6	Δ10.2
本年度末現在高 A+B-C	29,063,420	27,503,686	26,560,216	Δ2.3	Δ5.4	Δ3.4

## ⑥ 債務負担行為の状況

債務負担行為は、将来にわたる債務を負担する行為であるが、本年度に設定された限度額のうち、本年度の支出額は9億1,344万4千円となっている。

また、翌年度以降の支出予定額は、34億2,766万3千円となっている。

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

表14 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度		
	限度額	支出額	翌年度以降 支出予定額
物件の購入等に係るもの	-	-	-
債務保証又は損失補償 に係るもの	-	-	-
そ の 他	5,327,154	913,444	3,427,663
合 計	5,327,154	913,444	3,427,663
実質的な債務負担に係るもの	-	-	-
再 計	5,327,154	913,444	3,427,663

## 2. 一般会計

本年度の予算現額 452億6,156万9,600円に対する決算額は

歳入 414億8,322万8,558円  
 歳出 411億6,469万1,031円  
 差引残額 3億1,853万7,527円

であるが、この差引残額には翌年度へ繰り越すべき財源として7,532万1,067円が含まれており、これを差し引いた実質収支は2億4,321万6,460円の黒字である。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額1,881万6,567円を差し引いた単年度収支は2億2,439万9,893円の黒字となっている。

翌年度繰越事業の状況は、次表のとおりである。

表15 翌年度繰越事業の状況

(単位：円)

区分	事業名	繰越額	繰り越すべき財源
繰越明許費	住民情報システム改修事業	11,020,000	2,207,000
	戸籍情報システム改修事業	16,152,950	950
	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	295,714,961	0
	新型コロナウイルス対策事業	7,075,000	0
	ふるさと農道整備事業	1,400,000	100,000
	道の駅奥河内くろまろの郷駐車場屋根設置事業	36,689,400	4,489,400
	道路台帳電子化事業	19,350,000	9,686,900
	点字触知図付音声案内看板設置事業	2,585,000	2,585,000
	市道新設改良事業	27,000,000	0
	地形図等更新事業	1,220,000	610,750
	小山田西地区地域活性化促進事業	53,242,000	40,642,000
	美加の台第1緑地整備事業	100,000,000	0
	加賀田公園トイレ改修事業	8,800,000	8,800,000
	消防署北出張所地積更正登記等事業	2,099,900	2,099,900
	南花台地区施設一体型小中一貫教育推進校(第II期)整備事業	291,928,000	74,000
	小学校大規模改造事業(トイレ整備)	60,262,000	102,000
	加賀田小学校・公民館複合化改修事業	147,097,000	160,000
	南花台地区施設一体型小中一貫教育推進校(第II期)整備事業	205,102,000	91,000
	中学校大規模改造事業(トイレ整備)	120,524,000	158,000
	加賀田小学校・公民館複合化改修事業	28,903,000	3,000
	武道館耐震改修事業	27,790,000	90,000
	農地・農業用施設災害復旧事業	17,700,000	3,371,167
	公共施設災害復旧事業	5,850,000	50,000
公園緑地災害復旧事業	160,900,000	0	
合計		1,648,405,211	75,321,067

年度別決算収支の状況は、〔表16〕のとおりである。

表 1 6

## 年度別決算収支の状況

(単位：円)

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 E = C - D	前年度 実質収支 F	単年度収支 E - F
平成30年度	33,863,044,687	33,724,118,104	138,926,583	138,699,980	226,603	37,616,130	Δ37,389,527
令和元年度	35,214,423,472	35,163,094,745	51,328,727	38,291,610	13,037,117	226,603	12,810,514
令和2年度	47,845,591,837	47,780,545,839	65,045,998	48,183,091	16,862,907	13,037,117	3,825,790
令和3年度	40,497,622,147	40,435,879,665	61,742,482	42,260,971	19,481,511	16,862,907	2,618,604
令和4年度	40,677,855,285	40,526,179,118	151,676,167	132,859,600	18,816,567	19,481,511	Δ664,944
令和5年度	41,483,228,558	41,164,691,031	318,537,527	75,321,067	243,216,460	18,816,567	224,399,893

## (1) 歳入

### ① 概要

本年度の歳入決算額は、414億8,322万8,558円で、予算現額452億6,156万9,600円に対する収入率は91.7%、調定額417億6,086万5,852円に対する収入率は99.3%となっている。

また、不納欠損額が2,221万1,426円、収入未済額が2億5,542万5,868円生じている。

歳入予算現額の状況及び歳入予算の執行状況は、〔表17〕、〔表18〕のとおりである。

### ② 構成比

本年度の決算額を款別に構成比で見ると、市税118億9,578万9,704円(28.7%)、国庫支出金100億2,965万2,358円(24.2%)、地方交付税86億1,214万8千円(20.8%)、府支出金33億7,385万4,833円(8.1%)、地方消費税交付金22億860万5千円(5.3%)、市債20億1,770万円(4.9%)、使用料及び手数料6億4,519万1,295円(1.6%)、寄附金5億3,345万7,927円(1.3%)、諸収入3億9,723万3,358円(1.0%)、繰入金3億1,868万4,200円(0.8%)などの順となっている。

### ③ 前年度比較

本年度の決算額を前年度の決算額406億7,785万5,285円と比較すると8億537万3,273円(2.0%)増加している。

これを款別の決算額で見ると、増加した主なものは、市債5億7,750万円(40.1%)、地方交付税3億9,105万2千円(4.8%)、財産収入1億3,807万7,344円(131.1%)、繰越金8,993万3,685円(145.7%)、繰入金7,929万2,569円(33.1%)、株式等譲渡所得割交付金5,151万1千円(64.8%)などである。

一方、減少した主なものは、諸収入2億7,287万2,370円(40.7%)、国庫支出金2億5,675万8,723円(2.5%)、府支出金2,898万8,007円(0.9%)などである。

歳入決算の構成比及び前年度比較は、〔表19〕のとおりである。

表17

## 歳入予算現額の状況

(単位：円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	計	前年度予算現額	比較 増減率
市税	11,820,362,000	0	0	11,820,362,000	11,853,281,000	Δ0.3
地方譲与税	247,400,000	0	0	247,400,000	254,400,000	Δ2.8
利子割交付金	13,900,000	0	0	13,900,000	15,900,000	Δ12.6
配当割交付金	115,000,000	0	0	115,000,000	101,600,000	13.2
株式等譲渡所得割交付金	82,300,000	0	0	82,300,000	96,700,000	Δ14.9
法人事業税交付金	175,400,000	0	0	175,400,000	136,700,000	28.3
地方消費税交付金	2,306,000,000	0	0	2,306,000,000	2,087,200,000	10.5
ゴルフ場利用税交付金	17,900,000	0	0	17,900,000	20,700,000	Δ13.5
環境性能割交付金	57,900,000	0	0	57,900,000	58,100,000	Δ0.3
地方特例交付金	79,100,000	0	0	79,100,000	85,600,000	Δ7.6
地方交付税	7,157,000,000	992,400,000	0	8,149,400,000	8,212,680,000	Δ0.8
交通安全対策特別交付金	14,100,000	0	0	14,100,000	15,000,000	Δ6.0
分担金及び負担金	177,620,000	15,492,000	0	193,112,000	195,027,000	Δ1.0
使用料及び手数料	670,562,000	0	0	670,562,000	659,334,000	1.7
国庫支出金	7,393,414,000	3,313,014,000	194,743,000	10,901,171,000	10,650,600,769	2.4
府支出金	3,313,905,000	135,898,000	0	3,449,803,000	3,458,108,000	Δ0.2
財産収入	383,631,000	0	0	383,631,000	335,360,000	14.4
寄附金	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	1,400,000,000	Δ7.1
繰入金	835,262,000	285,217,000	0	1,120,479,000	938,947,000	19.3
繰越金	1,000,000	17,816,000	132,859,600	151,675,600	61,741,971	145.7
諸収入	453,544,000	19,130,000	0	472,674,000	685,786,000	Δ31.1
市債	2,446,700,000	679,400,000	413,600,000	3,539,700,000	2,199,200,000	61.0
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	—
歳入合計	<b>39,062,000,000</b>	<b>5,458,367,000</b>	<b>741,202,600</b>	<b>45,261,569,600</b>	<b>43,521,965,740</b>	<b>4.0</b>

表18

## 歳入予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E = B - C - D	予算に 対する 比率	調定に 対する 比率
市 税	11,820,362,000	12,010,080,613	11,895,789,704	14,817,588	99,473,321	100.6	99.0
地 方 譲 与 税	247,400,000	252,999,000	252,999,000	0	0	102.3	100.0
利 子 割 交 付 金	13,900,000	12,298,000	12,298,000	0	0	88.5	100.0
配 当 割 交 付 金	115,000,000	122,435,000	122,435,000	0	0	106.5	100.0
株式等譲渡所得割交付金	82,300,000	131,014,000	131,014,000	0	0	159.2	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	175,400,000	187,804,000	187,804,000	0	0	107.1	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,306,000,000	2,208,605,000	2,208,605,000	0	0	95.8	100.0
ゴルフ場利用税交付金	17,900,000	21,794,175	21,794,175	0	0	121.8	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	57,900,000	63,174,000	63,174,000	0	0	109.1	100.0
地 方 特 例 交 付 金	79,100,000	76,974,000	76,974,000	0	0	97.3	100.0
地 方 交 付 税	8,149,400,000	8,612,148,000	8,612,148,000	0	0	105.7	100.0
交通安全対策特別交付金	14,100,000	11,563,000	11,563,000	0	0	82.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	193,112,000	178,879,179	172,920,149	193,300	5,765,730	89.5	96.7
使 用 料 及 び 手 数 料	670,562,000	659,694,455	645,191,295	0	14,503,160	96.2	97.8
国 庫 支 出 金	10,901,171,000	10,029,652,358	10,029,652,358	0	0	92.0	100.0
府 支 出 金	3,449,803,000	3,373,854,833	3,373,854,833	0	0	97.8	100.0
財 産 収 入	383,631,000	243,385,788	243,385,788	0	0	63.4	100.0
寄 附 金	1,300,000,000	533,457,927	533,457,927	0	0	41.0	100.0
繰 入 金	1,120,479,000	318,684,200	318,684,200	0	0	28.4	100.0
繰 越 金	151,675,600	151,676,167	151,676,167	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	472,674,000	540,117,553	397,233,358	7,200,538	135,683,657	84.0	73.5
市 債	3,539,700,000	2,017,700,000	2,017,700,000	0	0	57.0	100.0
自動車取得税交付金	0	2,874,604	2,874,604	0	0	—	100.0
歳 入 合 計	<b>45,261,569,600</b>	<b>41,760,865,852</b>	<b>41,483,228,558</b>	<b>22,211,426</b>	<b>255,425,868</b>	<b>91.7</b>	<b>99.3</b>

表19

## 歳入決算の構成比及び前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		比較増減 (B-A)	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額	増減率
市 税	11,879,880,729	29.2	11,895,789,704	28.7	15,908,975	0.1
地 方 譲 与 税	251,153,000	0.6	252,999,000	0.6	1,846,000	0.7
利 子 割 交 付 金	13,428,000	0.0	12,298,000	0.0	Δ1,130,000	Δ8.4
配 当 割 交 付 金	111,644,000	0.3	122,435,000	0.3	10,791,000	9.7
株式等譲渡所得割交付金	79,503,000	0.2	131,014,000	0.3	51,511,000	64.8
法 人 事 業 税 交 付 金	151,671,000	0.4	187,804,000	0.5	36,133,000	23.8
地 方 消 費 税 交 付 金	2,228,454,000	5.5	2,208,605,000	5.3	Δ19,849,000	Δ0.9
ゴルフ場利用税交付金	19,231,561	0.0	21,794,175	0.1	2,562,614	13.3
環 境 性 能 割 交 付 金	51,904,000	0.1	63,174,000	0.2	11,270,000	21.7
地 方 特 例 交 付 金	82,664,000	0.2	76,974,000	0.2	Δ5,690,000	Δ6.9
地 方 交 付 税	8,221,096,000	20.2	8,612,148,000	20.8	391,052,000	4.8
交通安全対策特別交付金	12,817,000	0.0	11,563,000	0.0	Δ1,254,000	Δ9.8
分 担 金 及 び 負 担 金	180,217,842	0.4	172,920,149	0.4	Δ7,297,693	Δ4.0
使 用 料 及 び 手 数 料	634,284,896	1.6	645,191,295	1.6	10,906,399	1.7
国 庫 支 出 金	10,286,411,081	25.3	10,029,652,358	24.2	Δ256,758,723	Δ2.5
府 支 出 金	3,402,842,840	8.4	3,373,854,833	8.1	Δ28,988,007	Δ0.9
財 産 収 入	105,308,444	0.3	243,385,788	0.6	138,077,344	131.1
寄 附 金	552,169,345	1.4	533,457,927	1.3	Δ18,711,418	Δ3.4
繰 入 金	239,391,631	0.6	318,684,200	0.8	79,292,569	33.1
繰 越 金	61,742,482	0.2	151,676,167	0.4	89,933,685	145.7
諸 収 入	670,105,728	1.6	397,233,358	1.0	Δ272,872,370	Δ40.7
市 債	1,440,200,000	3.5	2,017,700,000	4.9	577,500,000	40.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,734,706	0.0	2,874,604	0.0	1,139,898	65.7
歳 入 合 計	<b>40,677,855,285</b>	<b>100.0</b>	<b>41,483,228,558</b>	<b>100.0</b>	<b>805,373,273</b>	<b>2.0</b>

#### ④ 財源別構成比較

本年度の決算額を自主財源と依存財源に分類し、これを前年度の決算額と比較すると、自主財源の決算額は143億5,833万8,588円で、前年度に比べ3,523万7,491円(0.2%)増加している。これは、諸収入、寄附金などが減少したものの、財産収入、繰越金、繰入金などが増加したことによるものである。

また、依存財源の決算額は271億2,488万9,970円で、前年度の決算額に比べ7億7,013万5,782円(2.9%)増加している。これは、国庫支出金2億5,675万8,723円(2.5%)、府支出金2,898万8,007円(0.9%)、地方消費税交付金1,984万9千円(0.9%)などが減少したものの、市債5億7,750万円(40.1%)、地方交付税3億9,105万2千円(4.8%)、株式等譲渡所得割交付金5,151万1千円(64.8%)などが増加したことによるものである。

この結果、自主財源が収入総額に占める割合は34.6%となり、前年度の35.2%に比べ0.6ポイント低くなっている。

また、依存財源が収入総額に占める割合は65.4%となり、前年度の64.8%と比べ0.6ポイント高くなっている。

財源別構成の前年度比較は、〔表20〕のとおりである。

表20

## 財源別構成の前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		比較増減 (B-A)	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額	増減率
自主財源	<b>14,323,101,097</b>	35.2	<b>14,358,338,588</b>	34.6	<b>35,237,491</b>	0.2
市 税	11,879,880,729	29.2	11,895,789,704	28.7	15,908,975	0.1
分担金及び負担金	180,217,842	0.4	172,920,149	0.4	Δ7,297,693	Δ4.0
使用料及び手数料	634,284,896	1.6	645,191,295	1.6	10,906,399	1.7
財産収入	105,308,444	0.3	243,385,788	0.6	138,077,344	131.1
寄附金	552,169,345	1.4	533,457,927	1.3	Δ18,711,418	Δ3.4
繰入金	239,391,631	0.6	318,684,200	0.8	79,292,569	33.1
繰越金	61,742,482	0.2	151,676,167	0.4	89,933,685	145.7
諸収入	670,105,728	1.6	397,233,358	1.0	Δ272,872,370	Δ40.7
依存財源	<b>26,354,754,188</b>	64.8	<b>27,124,889,970</b>	65.4	<b>770,135,782</b>	2.9
地方譲与税	251,153,000	0.6	252,999,000	0.6	1,846,000	0.7
利子割交付金	13,428,000	0.0	12,298,000	0.0	Δ1,130,000	Δ8.4
配当割交付金	111,644,000	0.3	122,435,000	0.3	10,791,000	9.7
株式等譲渡所得割交付金	79,503,000	0.2	131,014,000	0.3	51,511,000	64.8
法人事業税交付金	151,671,000	0.4	187,804,000	0.5	36,133,000	23.8
地方消費税交付金	2,228,454,000	5.5	2,208,605,000	5.3	Δ19,849,000	Δ0.9
ゴルフ場利用税交付金	19,231,561	0.0	21,794,175	0.1	2,562,614	13.3
環境性能割交付金	51,904,000	0.1	63,174,000	0.2	11,270,000	21.7
地方特例交付金	82,664,000	0.2	76,974,000	0.2	Δ5,690,000	Δ6.9
地方交付税	8,221,096,000	20.2	8,612,148,000	20.8	391,052,000	4.8
交通安全対策特別交付金	12,817,000	0.0	11,563,000	0.0	Δ1,254,000	Δ9.8
国庫支出金	10,286,411,081	25.3	10,029,652,358	24.2	Δ256,758,723	Δ2.5
府支出金	3,402,842,840	8.4	3,373,854,833	8.1	Δ28,988,007	Δ0.9
市債	1,440,200,000	3.5	2,017,700,000	4.9	577,500,000	40.1
自動車取得税交付金	1,734,706	0.0	2,874,604	0.0	1,139,898	65.7
合 計	<b>40,677,855,285</b>	<b>100.0</b>	<b>41,483,228,558</b>	<b>100.0</b>	<b>805,373,273</b>	<b>2.0</b>

## ⑤ 款別決算状況

### 款1 市 税

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 年 度	11,820,362,000	12,010,080,613	11,895,789,704	14,817,588	99,473,321
4 年 度	11,853,281,000	12,033,481,900	11,879,880,729	34,516,874	119,084,297
比較増減	△ 32,919,000	△ 23,401,287	15,908,975	△ 19,699,286	△ 19,610,976

収入済額は118億9,578万9,704円で、予算現額118億2,036万2千円に対する収入率は100%となっている。

また、収入済額から還付未済額311万2,821円を差し引いた収納済額は118億9,267万6,883円となり、調定額120億1,008万613円に対する収納率は99.0%となり、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

税目別の構成比は、市民税が57億5,135万7,947円(48.3%)と最も高く、続いて固定資産税45億789万6,706円(37.9%)、都市計画税9億297万4,569円(7.6%)、市たばこ税4億9,736万7,879円(4.2%)、軽自動車税2億3,428万4,978円(2.0%)、入湯税190万7,625円(0.0%)の順となっている。

前年度と比較すると、収入済額は市民税が5,153万6,644円(0.9%)減少したものの、固定資産税5,201万8,335円(1.2%)、都市計画税774万4,195円(0.9%)などが増加した結果、市税全体では1,590万8,975円(0.1%)の微増となっている。なお、市民税は、個人市民税が3,718万8,361円(0.7%)、法人市民税が1,434万8,283円(2.7%)減少している。

不納欠損額1,481万7,588円は、前年度の3,451万6,874円に比べ1,969万9,286円(57.1%)減少している。

市税収入の状況等は、〔表21〕、〔表22〕、〔表23〕、〔表24〕、〔表25〕、〔表26〕のとおりである。

表 2 1

## 市 税 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	還付未済額 E	翌年度滞納 繰越調定額 F=D+E	収納率 G=(B-E)/A
市 民 税	5,812,863,973	5,751,357,947	8,195,534	53,310,492	2,342,381	55,652,873	98.9
個 人	5,288,378,713	5,229,942,699	7,898,652	50,537,362	1,174,681	51,712,043	98.9
法 人	524,485,260	521,415,248	296,882	2,773,130	1,167,700	3,940,830	99.2
固 定 資 産 税	4,545,624,775	4,507,896,706	4,196,913	33,531,156	627,931	34,159,087	99.2
固 定 資 産 税	4,475,775,175	4,438,047,106	4,196,913	33,531,156	627,931	34,159,087	99.1
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	69,849,600	69,849,600	0	0	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	241,487,973	234,284,978	1,534,887	5,668,108	14,200	5,682,308	97.0
市 た ば こ 税	497,367,879	497,367,879	0	0	0	0	100.0
入 湯 税	1,907,625	1,907,625	0	0	0	0	100.0
都 市 計 画 税	910,828,388	902,974,569	890,254	6,963,565	128,309	7,091,874	99.1
合 計	<b>12,010,080,613</b>	<b>11,895,789,704</b>	<b>14,817,588</b>	<b>99,473,321</b>	<b>3,112,821</b>	<b>102,586,142</b>	<b>99.0</b>

表 2 2

## 市 税 収 入 の 状 況 ( 現 年 課 税 分 )

(単位：円・%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	還付未済額 E	翌年度滞納 繰越調定額 F=D+E	収納率 G=(B-E)/A
市 民 税	5,755,886,944	5,713,478,995	2,184,777	40,223,172	2,293,085	42,516,257	99.2
個 人	5,235,443,044	5,193,222,045	2,184,777	40,036,222	1,125,385	41,161,607	99.2
法 人	520,443,900	520,256,950	0	186,950	1,167,700	1,354,650	99.7
固 定 資 産 税	4,500,532,200	4,482,790,623	0	17,741,577	561,428	18,303,005	99.6
固 定 資 産 税	4,430,682,600	4,412,941,023	0	17,741,577	561,428	18,303,005	99.6
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	69,849,600	69,849,600	0	0	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	234,435,500	232,191,344	0	2,244,156	14,200	2,258,356	99.0
市 た ば こ 税	497,367,879	497,367,879	0	0	0	0	100.0
入 湯 税	1,907,625	1,907,625	0	0	0	0	100.0
都 市 計 画 税	901,263,200	897,649,037	0	3,614,163	114,202	3,728,365	99.6
合 計	<b>11,891,393,348</b>	<b>11,825,385,503</b>	<b>2,184,777</b>	<b>63,823,068</b>	<b>2,982,915</b>	<b>66,805,983</b>	<b>99.4</b>

表 2 3

## 市 税 収 入 の 状 況 （ 滞 納 繰 越 分 ）

(単位：円・%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	還付未済額 E	翌年度滞納 繰越調定額 F=D+E	収納率 G=(B-E)/A
市 民 税	56,977,029	37,878,952	6,010,757	13,087,320	49,296	13,136,616	66.4
個 人	52,935,669	36,720,654	5,713,875	10,501,140	49,296	10,550,436	69.3
法 人	4,041,360	1,158,298	296,882	2,586,180	0	2,586,180	28.7
固 定 資 産 税	45,092,575	25,106,083	4,196,913	15,789,579	66,503	15,856,082	55.5
固定資産税	45,092,575	25,106,083	4,196,913	15,789,579	66,503	15,856,082	55.5
軽 自 動 車 税	7,052,473	2,093,634	1,534,887	3,423,952	0	3,423,952	29.7
都 市 計 画 税	9,565,188	5,325,532	890,254	3,349,402	14,107	3,363,509	55.5
合 計	<b>118,687,265</b>	<b>70,404,201</b>	<b>12,632,811</b>	<b>35,650,253</b>	<b>129,906</b>	<b>35,780,159</b>	<b>59.2</b>

表24

## 市 税 収 入 の 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度			令和5年度			比 較 増 減 (B-A)	
	収入済額 A	収納率	構成比	収入済額 B	収納率	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	5,802,894,591	98.9	48.8	5,751,357,947	98.9	48.3	Δ51,536,644	Δ0.9
個 人	5,267,131,060	98.9	44.3	5,229,942,699	98.9	44.0	Δ37,188,361	Δ0.7
法 人	535,763,531	99.1	4.5	521,415,248	99.2	4.4	Δ14,348,283	Δ2.7
固 定 資 産 税	4,455,878,371	98.4	37.5	4,507,896,706	99.2	37.9	52,018,335	1.2
固 定 資 産 税	4,386,193,071	98.4	36.9	4,438,047,106	99.1	37.3	51,854,035	1.2
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	69,685,300	100.0	0.6	69,849,600	100.0	0.6	164,300	0.2
軽 自 動 車 税	229,161,954	96.6	1.9	234,284,978	97.0	2.0	5,123,024	2.2
市 た ば こ 税	495,100,464	100.0	4.2	497,367,879	100.0	4.2	2,267,415	0.5
入 湯 税	1,614,975	100.0	0.0	1,907,625	100.0	0.0	292,650	18.1
都 市 計 画 税	895,230,374	98.4	7.5	902,974,569	99.1	7.6	7,744,195	0.9
合 計	<b>11,879,880,729</b>	<b>98.7</b>	<b>100.0</b>	<b>11,895,789,704</b>	<b>99.0</b>	<b>100.0</b>	<b>15,908,975</b>	<b>0.1</b>

表25

## 市税収入未済額の前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 A	令和5年度 B	比較増減 (B-A)	
			増減額	増減率
個人市民税	51,842,899	50,537,362	Δ1,305,537	Δ2.5
法人市民税	3,262,260	2,773,130	Δ489,130	Δ15.0
固定資産税	47,161,018	33,531,156	Δ13,629,862	Δ28.9
軽自動車税	7,094,873	5,668,108	Δ1,426,765	Δ20.1
都市計画税	9,723,247	6,963,565	Δ2,759,682	Δ28.4
合 計	<b>119,084,297</b>	<b>99,473,321</b>	<b>Δ19,610,976</b>	<b>Δ16.5</b>

表26

## 市税不納欠損処分の状況

(単位：円)

区 分	法第15条の7 (執行停止消滅)	法第18条 (消滅時効)	合 計
個人市民税	7,111,390	787,262	7,898,652
法人市民税	140,882	156,000	296,882
固定資産税	3,839,111	357,802	4,196,913
軽自動車税	836,567	698,320	1,534,887
都市計画税	814,356	75,898	890,254
合 計	<b>12,742,306</b>	<b>2,075,282</b>	<b>14,817,588</b>

(注) 法は地方税法をいう。

## 款2 地方譲与税

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 年 度	247,400,000	252,999,000	252,999,000	0	0
4 年 度	254,400,000	251,153,000	251,153,000	0	0
比較増減	△ 7,000,000	1,846,000	1,846,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ184万6千円（0.7%）の増となっている。

## 款3 利子割交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 年 度	13,900,000	12,298,000	12,298,000	0	0
4 年 度	15,900,000	13,428,000	13,428,000	0	0
比較増減	△ 2,000,000	△ 1,130,000	△ 1,130,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ113万円（8.4%）の減となっている。

## 款4 配当割交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 年 度	115,000,000	122,435,000	122,435,000	0	0
4 年 度	101,600,000	111,644,000	111,644,000	0	0
比較増減	13,400,000	10,791,000	10,791,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ1,079万1千円（9.7%）の増となっている。

## 款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 年 度	82,300,000	131,014,000	131,014,000	0	0
4 年 度	96,700,000	79,503,000	79,503,000	0	0
比較増減	△ 14,400,000	51,511,000	51,511,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ5, 151万1千円（64.8%）の増となっている。

## 款6 法人事業税交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 年 度	175,400,000	187,804,000	187,804,000	0	0
4 年 度	136,700,000	151,671,000	151,671,000	0	0
比較増減	38,700,000	36,133,000	36,133,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ3, 613万3千円（23.8%）の増となっている。

## 款7 地方消費税交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 年 度	2,306,000,000	2,208,605,000	2,208,605,000	0	0
4 年 度	2,087,200,000	2,228,454,000	2,228,454,000	0	0
比較増減	218,800,000	△ 19,849,000	△ 19,849,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ1, 984万9千円（0.9%）の減となっている。

## 款8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 年 度	17,900,000	21,794,175	21,794,175	0	0
4 年 度	20,700,000	19,231,561	19,231,561	0	0
比較増減	△ 2,800,000	2,562,614	2,562,614	0	0

収入済額は、前年度に比べ256万2,614円(13.3%)の増となっている。

## 款9 環境性能割交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 年 度	57,900,000	63,174,000	63,174,000	0	0
4 年 度	58,100,000	51,904,000	51,904,000	0	0
比較増減	△ 200,000	11,270,000	11,270,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ1,127万円(21.7%)の増となっている。

## 款10 地方特例交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 年 度	79,100,000	76,974,000	76,974,000	0	0
4 年 度	85,600,000	82,664,000	82,664,000	0	0
比較増減	△ 6,500,000	△ 5,690,000	△ 5,690,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ569万円(6.9%)の減となっている。

## 款11 地方交付税

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 年 度	8,149,400,000	8,612,148,000	8,612,148,000	0	0
4 年 度	8,212,680,000	8,221,096,000	8,221,096,000	0	0
比較増減	△ 63,280,000	391,052,000	391,052,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ3億9,105万2千円(4.8%)の増となっている。

## 款12 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 年 度	14,100,000	11,563,000	11,563,000	0	0
4 年 度	15,000,000	12,817,000	12,817,000	0	0
比較増減	△ 900,000	△ 1,254,000	△ 1,254,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ125万4千円(9.8%)の減となっている。

## 款13 分担金及び負担金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 年 度	193,112,000	178,879,179	172,920,149	193,300	5,765,730
4 年 度	195,027,000	185,193,722	180,217,842	28,000	4,947,880
比較増減	△ 1,915,000	△ 6,314,543	△ 7,297,693	165,300	817,850

収入済額は、前年度に比べ729万7,693円(4.0%)の減となっている。  
なお、収入未済額の主なものは、保育所入所負担金などである。

## 款 14 使用料及び手数料

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 年 度	670,562,000	659,694,455	645,191,295	0	14,503,160
4 年 度	659,334,000	650,192,978	634,284,896	0	15,908,082
比較増減	11,228,000	9,501,477	10,906,399	0	△ 1,404,922

収入済額は、前年度に比べ1,090万6,399円(1.7%)の増となっている。  
なお、収入未済額は、市営住宅使用料などである。

## 款 15 国庫支出金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 年 度	10,901,171,000	10,029,652,358	10,029,652,358	0	0
4 年 度	10,650,600,769	10,286,411,081	10,286,411,081	0	0
比較増減	250,570,231	△ 256,758,723	△ 256,758,723	0	0

収入済額は、前年度に比べ2億5,675万8,723円(2.5%)の減となっている。

これは、主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少したことなどによるものである。

## 款 16 府支出金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 年 度	3,449,803,000	3,373,854,833	3,373,854,833	0	0
4 年 度	3,458,108,000	3,402,842,840	3,402,842,840	0	0
比較増減	△ 8,305,000	△ 28,988,007	△ 28,988,007	0	0

収入済額は、前年度に比べ2,898万8,007円(0.9%)の減となっている。

これは、主に障がい者自立支援給付費負担金が増加したものの、子ども教育・生活支援事業補助金が減少したことなどによるものである。

## 款17 財産収入

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 年 度	383,631,000	243,385,788	243,385,788	0	0
4 年 度	335,360,000	105,308,444	105,308,444	0	0
比較増減	48,271,000	138,077,344	138,077,344	0	0

収入済額は、前年度に比べ1億3,807万7,344円(131.1%)の増となっている。  
これは、主に教育委員会跡地などの市有地売払収入が増加したことなどによるものである。

## 款18 寄附金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 年 度	1,300,000,000	533,457,927	533,457,927	0	0
4 年 度	1,400,000,000	552,169,345	552,169,345	0	0
比較増減	△ 100,000,000	△ 18,711,418	△ 18,711,418	0	0

収入済額は、前年度に比べ1,871万1,418円(3.4%)の減となっている。  
これは、主に企業版ふるさと納税に伴う寄附金は増加したものの、個人のふるさと納税が減少したことによるものである。

## 款19 繰入金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 年 度	1,120,479,000	318,684,200	318,684,200	0	0
4 年 度	938,947,000	239,391,631	239,391,631	0	0
比較増減	181,532,000	79,292,569	79,292,569	0	0

収入済額は、前年度に比べ7,929万2,569円(33.1%)の増となっている。  
これは、主にふるさとづくり基金とりくずし金などが増加したことによるものである。

## 款20 繰越金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 年 度	151,675,600	151,676,167	151,676,167	0	0
4 年 度	61,741,971	61,742,482	61,742,482	0	0
比較増減	89,933,629	89,933,685	89,933,685	0	0

収入済額は、前年度に比べ8,993万3,685円(145.7%)の増となっている。  
 なお、収入済額には前年度からの繰越事業充当財源1億3,285万9,600円が含まれている。

## 款21 諸 収 入

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 年 度	472,674,000	540,117,553	397,233,358	7,200,538	135,683,657
4 年 度	685,786,000	820,272,515	670,105,728	2,804,115	147,362,672
比較増減	△ 213,112,000	△ 280,154,962	△ 272,872,370	4,396,423	△ 11,679,015

収入済額は、前年度に比べ2億7,287万2,370円(40.7%)の減となっている。  
 これは、主にモックルコインカード販売代金の減少によるものである。  
 また、不納欠損額は前年度に比べ、439万6,423円(156.8%)増加している。

## 款 22 市 債

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 年 度	3,539,700,000	2,017,700,000	2,017,700,000	0	0
4 年 度	2,199,200,000	1,440,200,000	1,440,200,000	0	0
比較増減	1,340,500,000	577,500,000	577,500,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ5億7,750万円(40.1%)の増となっている。

これは、主に市有施設ESCO事業債、臨時財政対策債などが減少したものの、中学校大規模改造事業債、(仮称)南花台中央公園整備事業債などが増加したことによるものである。

市債が収入総額に占める割合は4.9%で前年度に比べ1.4ポイント高くなっている。

なお、本年度末の一般会計市債残高は262億1,695万9,449円となっている。

### <内 訳>

(単位：円)

区 分	4 年 度	5 年 度	比較増減額
	収入済額	収入済額	
総 務 債	539,300,000	325,200,000	△ 214,100,000
民 生 債	18,700,000	0	△ 18,700,000
衛 生 債	41,500,000	61,700,000	20,200,000
農 林 業 債	74,100,000	49,100,000	△ 25,000,000
商 工 債	300,000	8,200,000	7,900,000
土 木 債	341,300,000	414,500,000	73,200,000
消 防 債	117,400,000	70,000,000	△ 47,400,000
教 育 債	1,700,000	784,800,000	783,100,000
災 害 復 旧 債	53,900,000	204,200,000	150,300,000
臨時財政対策債	252,000,000	100,000,000	△ 152,000,000
合 計	1,440,200,000	2,017,700,000	577,500,000

## 款 23 自動車取得税交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 年 度	0	2,874,604	2,874,604	0	0
4 年 度	0	1,734,706	1,734,706	0	0
比較増減	0	1,139,898	1,139,898	0	0

収入済額は、前年度に比べ113万9,898円(65.7%)の増となっている。

これは、本交付金の基となる自動車取得税が廃止されたが、廃止前の燃費性能の届出の不正による追徴課税があったことにより、追加で交付金が交付されたことによるものである。

## (2) 歳 出

### ① 概要

本年度の歳出決算額は411億6,469万1,031円で、予算現額452億6,156万9,600円に対する執行率は90.9%となっている。

また、翌年度繰越額は16億4,840万5,211円であり、繰越明許費繰越額となっている。

なお、不用額24億4,847万3,358円の予算現額に占める割合は5.4%（前年度5.2%）となっている。

歳出予算現額の状況及び歳出予算の執行状況は、〔表27〕、〔表28〕のとおりである。

### ② 構成比

本年度の決算額を款別に構成比で見ると、民生費が198億843万3,350円（48.1%）、総務費が53億1,027万403円（12.9%）、教育費が42億387万650円（10.2%）、衛生費が33億9,644万4,355円（8.3%）、公債費が29億6,818万2,122円（7.2%）、土木費が27億7,091万1,746円（6.7%）、消防費が12億6,117万5,424円（3.1%）、以下、商工費（1.0%）、農林業費及び災害復旧費（0.9%）、議会費（0.7%）、労働費（0.0%）の順となっている。

### ③ 前年度比較

本年度の決算額を前年度の決算額405億2,617万9,118円と比較すると、6億3,851万1,913円（1.6%）増加している。

款別に決算額をみると、教育費が12億9,791万4,560円（44.7%）、民生費が6億209万7,677円（3.1%）、災害復旧費が3億919万5,685円（473.3%）など増加している。

一方、総務費が10億6,481万3,147円（16.7%）、衛生費が4億5,209万9,949円（11.7%）、商工費が1億449万204円（20.3%）など減少している。

歳出決算の構成比及び前年度比較は、〔表29〕のとおりである。

表 2 7

## 歳出予算現額の状況

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	前年度予算現額	比 較 増減率
議 会 費	280,916,000	1,123,000	0	0	282,039,000	291,856,000	Δ3.4
総 務 費	5,400,990,000	706,240,000	87,340,000	1,000,000	6,195,570,000	7,483,116,000	Δ17.2
民 生 費	17,647,537,000	2,999,693,000	0	0	20,647,230,000	19,847,067,769	4.0
衛 生 費	3,349,295,000	391,796,000	4,994,000	0	3,746,085,000	4,002,375,100	Δ6.4
労 働 費	18,193,000	Δ489,000	0	0	17,704,000	18,429,000	Δ3.9
農 林 業 費	413,458,000	8,457,000	0	0	421,915,000	452,076,000	Δ6.7
商 工 費	362,232,000	114,031,000	16,042,000	0	492,305,000	627,452,000	Δ21.5
土 木 費	2,836,107,000	50,204,000	186,859,600	0	3,073,170,600	2,882,697,900	6.6
消 防 費	1,666,811,000	Δ371,593,000	0	0	1,295,218,000	1,318,752,000	Δ1.8
教 育 費	4,031,664,000	1,201,533,000	155,967,000	0	5,389,164,000	3,191,839,000	68.8
災 害 復 旧 費	12,000,000	307,372,000	290,000,000	48,715,000	658,087,000	357,803,971	83.9
公 債 費	2,992,797,000	0	0	0	2,992,797,000	3,025,201,000	Δ1.1
予 備 費	50,000,000	50,000,000	0	Δ49,715,000	50,285,000	23,300,000	115.8
<b>歳 出 合 計</b>	<b>39,062,000,000</b>	<b>5,458,367,000</b>	<b>741,202,600</b>	<b>0</b>	<b>45,261,569,600</b>	<b>43,521,965,740</b>	<b>4.0</b>

表 2 8

## 歳出予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率
議 会 費	282,039,000	278,452,797	0	3,586,203	98.7
総 務 費	6,195,570,000	5,310,270,403	27,172,950	858,126,647	85.7
民 生 費	20,647,230,000	19,808,433,350	295,714,961	543,081,689	95.9
衛 生 費	3,746,085,000	3,396,444,355	7,075,000	342,565,645	90.7
労 働 費	17,704,000	17,309,705	0	394,295	97.8
農 林 業 費	421,915,000	365,453,785	1,400,000	55,061,215	86.6
商 工 費	492,305,000	409,656,744	36,689,400	45,958,856	83.2
土 木 費	3,073,170,600	2,770,911,746	212,197,000	90,061,854	90.2
消 防 費	1,295,218,000	1,261,175,424	2,099,900	31,942,676	97.4
教 育 費	5,389,164,000	4,203,870,650	881,606,000	303,687,350	78.0
災 害 復 旧 費	658,087,000	374,529,950	184,450,000	99,107,050	56.9
公 債 費	2,992,797,000	2,968,182,122	0	24,614,878	99.2
予 備 費	50,285,000	0	0	50,285,000	0.0
<b>歳 出 合 計</b>	<b>45,261,569,600</b>	<b>41,164,691,031</b>	<b>1,648,405,211</b>	<b>2,448,473,358</b>	<b>90.9</b>

表29

## 歳出決算の構成比及び前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		比較増減 (B-A)	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額	増減率
議 会 費	283,610,373	0.7	278,452,797	0.7	Δ5,157,576	Δ1.8
総 務 費	6,375,083,550	15.7	5,310,270,403	12.9	Δ1,064,813,147	Δ16.7
民 生 費	19,206,335,673	47.4	19,808,433,350	48.1	602,097,677	3.1
衛 生 費	3,848,544,304	9.5	3,396,444,355	8.3	Δ452,099,949	Δ11.7
労 働 費	18,094,105	0.0	17,309,705	0.0	Δ784,400	Δ4.3
農 林 業 費	376,222,617	0.9	365,453,785	0.9	Δ10,768,832	Δ2.9
商 工 費	514,146,948	1.3	409,656,744	1.0	Δ104,490,204	Δ20.3
土 木 費	2,613,802,113	6.4	2,770,911,746	6.7	157,109,633	6.0
消 防 費	1,301,599,948	3.2	1,261,175,424	3.1	Δ40,424,524	Δ3.1
教 育 費	2,905,956,090	7.2	4,203,870,650	10.2	1,297,914,560	44.7
災 害 復 旧 費	65,334,265	0.2	374,529,950	0.9	309,195,685	473.3
公 債 費	3,017,449,132	7.4	2,968,182,122	7.2	Δ49,267,010	Δ1.6
歳 出 合 計	<b>40,526,179,118</b>	<b>100.0</b>	<b>41,164,691,031</b>	<b>100.0</b>	<b>638,511,913</b>	<b>1.6</b>

#### ④ 性質別構成比較

予算の執行状況を性質別に分類すると、義務的経費は前年度から5億1,248万3千円(2.4%)増加して217億4,571万1千円となり、公債費が減少しているものの、扶助費、人件費が増加している。

投資的経費は前年度から18億3,811万6千円(89.8%)増加して38億8,461万4千円となり、災害復旧事業費、普通建設事業費が増加している。

また、その他の経費は前年度に比べ17億1,208万7千円(9.9%)減少して155億3,436万6千円となっている。内訳をみると、繰出金が2億6,897万2千円(5.7%)増加しているものの、積立金が7億8,622万円(43.3%)、物件費が7億2,207万9千円(11.7%)、補助費等が4億3,717万2千円(9.9%)、維持補修費が1,934万2千円(12.0%)、貸付金が1,624万6千円(73.0%)減少している。

この結果、各経費の構成比は、義務的経費が52.8%(前年度52.4%)、投資的経費が9.4%(前年度5.0%)、その他の経費が37.7%(前年度42.6%)となっている。

性質別経費構成の前年度比較は、〔表30〕のとおりである。

表30

## 性質別経費構成の前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		比較増減 (B-A)	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額	増減率
義務的経費	<b>21,233,228</b>	52.4	<b>21,745,711</b>	52.8	<b>512,483</b>	2.4
人件費	6,025,452	14.9	6,134,245	14.9	108,793	1.8
扶助費	12,190,327	30.1	12,643,284	30.7	452,957	3.7
公債費	3,017,449	7.4	2,968,182	7.2	Δ49,267	Δ1.6
投資的経費	<b>2,046,498</b>	5.0	<b>3,884,614</b>	9.4	<b>1,838,116</b>	89.8
普通建設事業費	2,040,415	5.0	3,753,246	9.1	1,712,831	83.9
災害復旧事業費	6,083	0.0	131,368	0.3	125,285	2,059.6
その他の経費	<b>17,246,453</b>	42.6	<b>15,534,366</b>	37.7	<b>Δ1,712,087</b>	Δ9.9
物件費	6,166,732	15.2	5,444,653	13.2	Δ722,079	Δ11.7
維持補修費	161,814	0.4	142,472	0.4	Δ19,342	Δ12.0
補助費等	4,396,994	10.8	3,959,822	9.6	Δ437,172	Δ9.9
積立金	1,817,379	4.5	1,031,159	2.5	Δ786,220	Δ43.3
貸付金	22,255	0.1	6,009	0.0	Δ16,246	Δ73.0
繰出金	4,681,279	11.6	4,950,251	12.0	268,972	5.7
歳出合計	<b>40,526,179</b>	<b>100.0</b>	<b>41,164,691</b>	<b>100.0</b>	<b>638,512</b>	<b>1.6</b>

## ⑤ 款別決算状況

### 款1 議会費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	282,039,000	278,452,797	0	3,586,203
4 年 度	291,856,000	283,610,373	0	8,245,627
比較増減	△ 9,817,000	△ 5,157,576	0	△ 4,659,424

支出済額は、予算現額に対して98.7%（前年度97.2%）の執行率となっており、前年度に比べ515万7,576円（1.8%）の減となっている。

### 款2 総務費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	6,195,570,000	5,310,270,403	27,172,950	858,126,647
4 年 度	7,483,116,000	6,375,083,550	87,340,000	1,020,692,450
比較増減	△ 1,287,546,000	△ 1,064,813,147	△ 60,167,050	△ 162,565,803

支出済額は、予算現額に対して85.7%（前年度85.2%）の執行率となっており、前年度に比べ10億6,481万3,147円（16.7%）の減となっている。

これは、主に河内長野市スマートエイジング・シティ魅力向上事業が増加したものの、基金管理事業、施設建築総務管理事業、地域通貨促進事業などが減少したことによるものである。

### 款3 民生費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	20,647,230,000	19,808,433,350	295,714,961	543,081,689
4 年 度	19,847,067,769	19,206,335,673	0	640,732,096
比較増減	800,162,231	602,097,677	295,714,961	△ 97,650,407

支出済額は、予算現額に対して95.9%（前年度96.8%）の執行率となっており、前年度に比べ6億209万7,677円（3.1%）の増となっている。

これは、主に障がい者自立支援給付事業などが増加したことによるものである。

## 款4 衛生費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	3,746,085,000	3,396,444,355	7,075,000	342,565,645
4 年 度	4,002,375,100	3,848,544,304	4,994,000	148,836,796
比較増減	△ 256,290,100	△ 452,099,949	2,081,000	193,728,849

支出済額は、予算現額に対して90.7%（前年度96.2%）の執行率となっており、前年度に比べ4億5,209万9,949円（11.7%）の減となっている。

これは、新型コロナウイルス対策事業、水道事業会計繰出金が減少したことによるものである。

## 款5 労働費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	17,704,000	17,309,705	0	394,295
4 年 度	18,429,000	18,094,105	0	334,895
比較増減	△ 725,000	△ 784,400	0	59,400

支出済額は、予算現額に対して97.8%（前年度98.2%）の執行率となっており、前年度に比べ78万4,400円（4.3%）の減となっている。

## 款6 農林業費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	421,915,000	365,453,785	1,400,000	55,061,215
4 年 度	452,076,000	376,222,617	0	75,853,383
比較増減	△ 30,161,000	△ 10,768,832	1,400,000	△ 20,792,168

支出済額は、予算現額に対して86.6%（前年度83.2%）の執行率となっており、前年度に比べ1,076万8,832円（2.9%）の減となっている。

これは、ふるさと農道整備事業、林道管理事業の減少によるものである。

## 款7 商 工 費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	492,305,000	409,656,744	36,689,400	45,958,856
4 年 度	627,452,000	514,146,948	16,042,000	97,263,052
比較増減	△ 135,147,000	△ 104,490,204	20,647,400	△ 51,304,196

支出済額は、予算現額に対して83.2%（前年度81.9%）の執行率となっており、前年度に比べ1億449万204円（20.3%）の減となっている。

これは、主に観光宿泊施設管理事業、商工業振興事業の減少によるものである。

## 款8 土 木 費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	3,073,170,600	2,770,911,746	212,197,000	90,061,854
4 年 度	2,882,697,900	2,613,802,113	186,859,600	82,036,187
比較増減	190,472,700	157,109,633	25,337,400	8,025,667

支出済額は、予算現額に対して90.2%（前年度90.7%）の執行率となっており、前年度に比べ1億5,710万9,633円（6.0%）の増となっている。

これは、橋梁整備事業、調整池管理事業が増加したことなどによるものである。

## 款9 消 防 費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	1,295,218,000	1,261,175,424	2,099,900	31,942,676
4 年 度	1,318,752,000	1,301,599,948	0	17,152,052
比較増減	△ 23,534,000	△ 40,424,524	2,099,900	14,790,624

支出済額は、予算現額に対して97.4%（前年度98.7%）の執行率となっており、前年度に比べ4,042万4,524円（3.1%）の減となっている。

これは、主に消防団の消防ポンプ自動車購入費が減少したことなどによるものである。

## 款10 教育費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	5,389,164,000	4,203,870,650	881,606,000	303,687,350
4 年 度	3,191,839,000	2,905,956,090	155,967,000	129,915,910
比較増減	2,197,325,000	1,297,914,560	725,639,000	173,771,440

支出済額は、予算現額に対して78.0%（前年度91.0%）の執行率となっており、前年度に比べ12億9,791万4,560円（44.7%）の増となっている。

これは、主に小・中学校施設設備改善事業、放課後児童会運営事業などが増加したことによるものである。

## 款11 災害復旧費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	658,087,000	374,529,950	184,450,000	99,107,050
4 年 度	357,803,971	65,334,265	290,000,000	2,469,706
比較増減	300,283,029	309,195,685	△ 105,550,000	96,637,344

支出済額は、予算現額に対して56.9%（前年度18.3%）の執行率となっており、前年度に比べ3億919万5,685円（473.3%）の増となっている。

これは、台風の影響による災害復旧のための測量設計委託料や工事請負費の増加によるものである。

## 款12 公債費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	2,992,797,000	2,968,182,122	0	24,614,878
4 年 度	3,025,201,000	3,017,449,132	0	7,751,868
比較増減	△ 32,404,000	△ 49,267,010	0	16,863,010

支出済額は、予算現額に対して99.2%（前年度99.7%）の執行率となっており、前年度に比べ4,926万7,010円（1.6%）の減となっている。

### 款13 予 備 費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	50,285,000	0	0	50,285,000
4 年 度	23,300,000	0	0	23,300,000
比較増減	26,985,000	0	0	26,985,000

### 3. 特別会計

本年度の特別会計は、国民健康保険事業勘定特別会計などの5会計となっている。  
特別会計5会計をあわせた予算現額総額278億2,759万9千円に対する決算額は

歳入	259億4,169万8,977円	(収入率93.2%)
歳出	258億5,999万7,785円	(執行率92.9%)
差引残額	8,170万1,192円	

の黒字となっており、実質収支も同額の黒字である。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額2億1,127万2,243円を差し引いた単年度収支は1億2,957万1,051円の赤字となっている。

本年度の歳入決算額総額は、前年度の決算額総額258億3,660万6,235円に比べ1億509万2,742円(0.4%)増加し、予算現額278億2,759万9千円に対する収入率は93.2%(前年度91.6%)となっている。

また、不納欠損額が3,660万5,037円(前年度3,290万9,741円)、収入未済額が1億8,569万8,523円(前年度1億9,581万1,316円)生じている。

本年度の歳出決算額総額は、前年度の決算額総額256億2,533万3,992円に比べ2億3,466万3,793円(0.9%)増加し、予算現額に対する執行率は92.9%(前年度90.9%)となっている。

なお、不用額19億6,760万1,215円が予算現額に占める割合は7.1%(前年度9.1%)となっている。

決算収支の状況、歳入予算の執行状況及び歳出予算の執行状況は、〔表31〕、〔表32〕、〔表33〕のとおりである。

表31

## 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残高	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支
国民健康保険 事業勘定会計	12,190,553,722	12,189,517,448	1,036,274	0	1,036,274
土地取得会計	88,338,977	88,338,977	0	0	0
部落有財産会計	29,170	29,170	0	0	0
介護保険会計	11,030,573,182	11,026,594,372	3,978,810	0	3,978,810
後期高齢者医療会計	2,632,203,926	2,555,517,818	76,686,108	0	76,686,108
合 計	<b>25,941,698,977</b>	<b>25,859,997,785</b>	<b>81,701,192</b>	<b>0</b>	<b>81,701,192</b>

表32

## 歳入予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険 事業勘定会計	12,776,301,000	12,190,553,722	33,378,970	167,380,082	95.4
土地取得会計	118,339,000	88,338,977	0	0	74.6
部落有財産会計	30,000	29,170	0	0	97.2
介護保険会計	12,313,236,000	11,030,573,182	3,117,183	13,302,228	89.6
後期高齢者会計	2,619,693,000	2,632,203,926	108,884	5,016,213	100.5
合 計	<b>27,827,599,000</b>	<b>25,941,698,977</b>	<b>36,605,037</b>	<b>185,698,523</b>	<b>93.2</b>

表33

## 歳出予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険 事業勘定会計	12,776,301,000	12,189,517,448	0	586,783,552	95.4
土地取得会計	118,339,000	88,338,977	0	30,000,023	74.6
部落有財産会計	30,000	29,170	0	830	97.2
介護保険会計	12,313,236,000	11,026,594,372	0	1,286,641,628	89.6
後期高齢者医療会計	2,619,693,000	2,555,517,818	0	64,175,182	97.6
合 計	<b>27,827,599,000</b>	<b>25,859,997,785</b>	<b>0</b>	<b>1,967,601,215</b>	<b>92.9</b>

## (1) 国民健康保険事業勘定特別会計

### ① 概 要

予算現額127億7,630万1千円に対する決算額は

歳 入	121億9,055万3,722円	(収入率 95.4%)
歳 出	121億8,951万7,448円	(執行率 95.4%)
差引残額	103万6,274円	

の黒字となっており、実質収支も同額の黒字である。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額163万6,483円を差し引いた単年度収支は60万209円の赤字となっている。

本年度の歳入決算額を前年度の決算額124億1,168万6,680円と比較すると2億2,113万2,958円(1.8%)減少している。

款別に決算額をみると、繰入金1億6,424万5,270円(13.9%)などが増加しているものの、府支出金2億9,296万3,356円(3.3%)、国民健康保険料5,363万8,041円(2.4%)などが減少している。

本年度の歳出決算額を前年度の決算額124億1,005万197円と比較すると、2億2,053万2,749円(1.8%)減少している。

款別に決算額をみると、納付金5,867万3,479円(1.7%)などが増加しているものの、保険給付費2億8,499万201円(3.3%)などが減少している。

歳入・歳出決算の前年度比較は、〔表34〕、〔表35〕のとおりである。

表34

## 歳入決算の前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		比較増減 (B-A)	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	2,274,284,392	18.3	2,220,646,351	18.2	Δ53,638,041	Δ2.4
使用料及び手数料	724,590	0.0	684,230	0.0	Δ40,360	Δ5.6
府 支 出 金	8,900,322,093	71.7	8,607,358,737	70.6	Δ292,963,356	Δ3.3
財 産 収 入	1,115,962	0.0	968,495	0.0	Δ147,467	Δ13.2
繰 入 金	1,179,443,749	9.5	1,343,689,019	11.0	164,245,270	13.9
繰 越 金	31,458,986	0.3	1,636,483	0.0	Δ29,822,503	Δ94.8
諸 収 入	24,336,908	0.2	15,387,407	0.1	Δ8,949,501	Δ36.8
国 庫 支 出 金	0	0.0	183,000	0.0	183,000	皆増
合 計	<b>12,411,686,680</b>	<b>100.0</b>	<b>12,190,553,722</b>	<b>100.0</b>	<b>Δ221,132,958</b>	<b>Δ1.8</b>

表35

## 歳出決算の前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		比較増減 (B-A)	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額	増減率
総 務 費	183,822,558	1.5	200,828,050	1.6	17,005,492	9.3
保 険 給 付 費	8,617,316,319	69.4	8,332,326,118	68.4	Δ284,990,201	Δ3.3
納 付 金	3,414,747,877	27.5	3,473,421,356	28.5	58,673,479	1.7
共 同 事 業 拠 出 金	200	0.0	371	0.0	171	85.5
保 健 事 業 費	154,880,011	1.2	170,638,638	1.4	15,758,627	10.2
基 金 積 立 金	26,981,948	0.2	5,041,978	0.0	Δ21,939,970	Δ81.3
公 債 費	90,919	0.0	162,637	0.0	71,718	78.9
諸 支 出 金	12,210,365	0.1	7,098,300	0.1	Δ5,112,065	Δ41.9
合 計	<b>12,410,050,197</b>	<b>100.0</b>	<b>12,189,517,448</b>	<b>100.0</b>	<b>Δ220,532,749</b>	<b>Δ1.8</b>

## ② 保険料の収入状況

保険料の調定額24億2,053万8,720円に対し、収入済額は22億2,064万6,351円、不納欠損額は3,327万1,157円、収入未済額は1億6,662万1,212円となっている。

収納率をみると、現年度分は96.4%で前年度よりも0.1ポイント低くなっているものの、滞納繰越分は31.5%で前年度よりも0.5ポイント高くなっており、現年度分と過年度分を合わせた全体の収納率は91.6%で前年度よりも0.1ポイント高くなっている。

また、不納欠損額は前年度の2,928万72円に比べ399万1,085円(13.6%)増加しており、収入未済額は前年度の1億7,784万2,570円に比べ1,122万1,358円(6.3%)減少している。

なお、文中及び表中の収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で算出した。

保険料収納率の推移は、次表のとおりである。

保険料の収入状況は、〔表37〕のとおりである。

### 表36 保険料収納率の推移

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現 年 度 分	96.3	96.7	97.0	96.5	96.4
滞 納 繰 越 分	35.3	32.7	34.5	31.0	31.5
計	90.2	90.8	91.8	91.5	91.6

表 3 7

## 保 險 料 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	還付未済額 E	翌年度滞納 繰越調定額 F=D+E	収納率 G=(B-E)/A
現 年 度 分	一般被保険者	2,240,254,050	2,163,726,919	0	76,527,131	3,279,240	79,806,371	96.4
	計	2,240,254,050	2,163,726,919	0	76,527,131	3,279,240	79,806,371	96.4
滞 納 繰 越 分	一般被保険者	178,974,118	56,895,134	32,852,367	89,226,617	47,920	89,274,537	31.8
	退職被保険者	1,310,552	24,298	418,790	867,464	0	867,464	1.9
	計	180,284,670	56,919,432	33,271,157	90,094,081	47,920	90,142,001	31.5
合 計	一般被保険者	2,419,228,168	2,220,622,053	32,852,367	165,753,748	3,327,160	169,080,908	91.7
	退職被保険者	1,310,552	24,298	418,790	867,464	0	867,464	1.9
	合 計	2,420,538,720	2,220,646,351	33,271,157	166,621,212	3,327,160	169,948,372	91.6

## (2) 土地取得特別会計

### ① 概 要

予算現額1億1,833万9千円に対する決算額は

歳 入	8,833万8,977円	(収入率 74.6%)
歳 出	8,833万8,977円	(執行率 74.6%)
差引残額	0円	

である。

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

表 3 8 決算収支の前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
財 産 収 入	27,288,300	27,288,300	0	0.0
繰 入 金	61,384,110	61,050,677	△ 333,433	△ 0.5
合 計	88,672,410	88,338,977	△ 333,433	△ 0.4

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
公 債 費	88,672,410	88,338,977	△ 333,433	△ 0.4
合 計	88,672,410	88,338,977	△ 333,433	△ 0.4

### ② 地 方 債

公共用地取得債の本年度末における現在高は3億4,325万6,485円となり、前年度末現在高の4億2,814万485円に比べ8,488万4千円(19.8%)減少している。

### (3) 部落有財産特別会計

予算現額3万円に対する決算額は

歳入	2万9,170円	(収入率 97.2%)
歳出	2万9,170円	(執行率 97.2%)
差引残額	0円	

である。

財産区財産の売り払いは、本年度には行われず、市地区及び原地区の部落有財産基金の運用から生じた収益がそれぞれの地区へ交付された。

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

表39 決算収支の前年度比較表

歳入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
財産収入	9,963	29,170	19,207	192.8
合 計	9,963	29,170	19,207	192.8

歳出

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
総務費	9,963	29,170	19,207	192.8
合 計	9,963	29,170	19,207	192.8

#### (4) 介護保険特別会計

##### ① 概要

予算現額123億1,323万6千円に対する決算額は

歳入	110億3,057万3,182円	(収入率89.6%)
歳出	110億2,659万4,372円	(執行率89.6%)
差引残額	397万8,810円	

の黒字となっており、実質収支も同額の黒字である。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額1億3,368万1,727円を差し引いた単年度収支は1億2,970万2,917円の赤字となっている。

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

表40 決算収支の前年度比較表

歳入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
保 険 料	2,407,280,511	2,402,928,058	△ 4,352,453	△ 0.2
使用料及び手数料	496,480	1,042,900	546,420	110.1
国庫支出金	2,376,322,169	2,456,561,583	80,239,414	3.4
支払基金交付金	2,672,046,000	2,801,519,638	129,473,638	4.8
府支出金	1,461,909,233	1,467,584,501	5,675,268	0.4
財産収入	817,994	618,444	△ 199,550	△ 24.4
繰入金	1,663,690,682	1,762,354,774	98,664,092	5.9
諸収入	109,531	4,281,557	4,172,026	3,809.0
繰越金	226,328,840	133,681,727	△ 92,647,113	△ 40.9
合 計	10,809,001,440	11,030,573,182	221,571,742	2.0

歳出

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
総 務 費	276,531,305	292,068,154	15,536,849	5.6
保険給付費	9,573,947,905	9,970,898,798	396,950,893	4.1
地域支援事業	595,205,061	611,544,458	16,339,397	2.7
基金積立金	106,131,762	79,804,690	△ 26,327,072	△ 24.8
公 債 費	0	10,268	10,268	皆増
諸支出金	123,503,680	72,268,004	△ 51,235,676	△ 41.5
合 計	10,675,319,713	11,026,594,372	351,274,659	3.3

## ② 保険料の収入状況

保険料の調定額 24 億 1,934 万 7,469 円に対し、収入済額は 24 億 292 万 8,058 円、不納欠損額は 311 万 7,183 円、収入未済額は 1,330 万 2,228 円となっている。

収納率をみると、滞納繰越分は 26.5% で前年度よりも 1.6 ポイント高くなっているものの、現年度分は 99.7% で前年度と同じであり、現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率も 99.2% で前年度と同じである。

また、不納欠損額は前年度の 333 万 2,584 円から 21 万 5,401 円 (6.5%) 減少しており、収入未済額は前年度の 1,300 万 2,321 円から 29 万 9,907 円 (2.3%) 増加している。

なお、文中及び表中の収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で算出した。

保険料収入の状況は、[表 41] のとおりである。

表 4 1

## 保 険 料 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	還付未済額 E	翌年度滞納 繰越調定額 F=D+E	収納率 G=(B-E)/A		
							4年度	5年度	
現 年 度 分	特別徴収 保険料	2,208,022,380	2,209,958,912	0	△ 1,936,532	1,936,532	0	100.0	100.0
	普通徴収 保険料	196,326,768	188,989,100	0	7,337,668	129,668	7,467,336	96.4	96.2
	計	2,404,349,148	2,398,948,012	0	5,401,136	2,066,200	7,467,336	99.7	99.7
滞 納 繰 越 分	普通徴収 保険料	14,998,321	3,980,046	3,117,183	7,901,092	5,328	7,906,420	24.9	26.5
合 計	<b>2,419,347,469</b>	<b>2,402,928,058</b>	<b>3,117,183</b>	<b>13,302,228</b>	<b>2,071,528</b>	<b>15,373,756</b>	<b>99.2</b>	<b>99.2</b>	

(5) 後期高齢者医療特別会計

① 概 要

予算現額26億1,969万3千円に対する決算額は

歳 入	26億3,220万3,926円 (収入率100.5%)
歳 出	25億5,551万7,818円 (執行率97.6%)
差引残額	7,668万6,108円

となっており、実質収支も同額の黒字である。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額7,595万4,033円を差し引いた単年度収支は73万2,075円の黒字となっている。

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

表42 決算収支の前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,044,038,013	2,100,421,818	56,383,805	2.8
使用料及び手数料	107,640	127,200	19,560	18.2
繰 入 金	396,426,419	422,740,415	26,313,996	6.6
繰 越 金	64,750,928	75,954,033	11,203,105	17.3
諸 収 入	21,912,742	32,960,460	11,047,718	50.4
合 計	2,527,235,742	2,632,203,926	104,968,184	4.2

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
総 務 費	70,088,463	68,496,460	△ 1,592,003	△ 2.3
広域連合納付金	2,365,903,804	2,457,286,219	91,382,415	3.9
保 健 事 業 費	15,289,442	29,735,139	14,445,697	94.5
合 計	2,451,281,709	2,555,517,818	104,236,109	4.3

## ② 保険料の収入状況

保険料の調定額21億554万6,915円に対する収入済額は21億42万1,818円、不納欠損額は10万8,884円、収入未済額は501万6,213円となっている。

収納率をみると、現年度分は99.8%で前年度と同じであり、滞納繰越分は56.3%で前年度よりも17.4ポイント高くなっており、現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率は99.6%で前年度から0.1ポイント低くなっている。

また、不納欠損額は前年度の29万7,085円から18万8,201円(63.3%)減少しており、収入未済額は前年度の401万4,552円から100万1,661円(25.0%)増加している。

なお、文中及び表中の収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で算出した。

保険料収入の状況は、[表43]のとおりである。

表 4 3

## 保 險 料 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	還付未済額 E	翌年度滞納 繰越調定額 F=D+E	収納率 G=(B-E)/A		
							4年度	5年度	
現 年 度 分	特別徴収 保険料	1,247,451,493	1,250,111,583	0	△ 2,660,090	2,660,090	0	100.0	100.0
	普通徴収 保険料	851,519,476	846,605,464	0	4,914,012	139,957	5,053,969	99.6	99.4
	計	2,098,970,969	2,096,717,047	0	2,253,922	2,800,047	5,053,969	99.8	99.8
滞 納 繰 越 分	普通徴収 保険料	6,575,946	3,704,771	108,884	2,762,291	0	2,762,291	38.9	56.3
合 計	<b>2,105,546,915</b>	<b>2,100,421,818</b>	<b>108,884</b>	<b>5,016,213</b>	<b>2,800,047</b>	<b>7,816,260</b>	<b>99.7</b>	<b>99.6</b>	

## 4. 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

##### ア 土地

本年度末の現在高は5,187,527.42㎡で、前年度末より45,216.95㎡増加した。これは、主に（仮称）南花台中央公園整備事業用地を取得したことなどによるものである。

##### イ 建物

本年度末の現在高は264,311.93㎡で、前年度末より168.80㎡増加した。これは、教育委員会跡地が売却されたものの、新たに南花台放課後児童会を建設したことなどによるものである。

#### ② 用益物権

本年度末の現在高は13,024.39㎡で、前年度末より119.01㎡減少した。

#### ③ 無体財産権

本年度末の現在高は2件で、本年度中の増減はなかった。

#### ④ 有価証券

本年度末における有価証券は株券4億2千万円で、本年度中の増減はなかった。

#### ⑤ 出資による権利

本年度末における出資団体は14団体、出資による権利は5億3,757万6千円で、前年度末より9万4千円減少した。

### (2) 物品

本年度末における物品は1,035点で、前年度末より51点減少した。これは、公用車の廃車等により減少したためである。

### (3) 債権

本年度末における債権は1億5,599万2千円で、前年度末より1,733万2千円減少した。これは、三日市都市開発株式会社貸付金が返還されたためである。

公有財産等異動増減の状況は、〔表44〕のとおりである。

表 4 4

## 公有財産等異動増減の状況

区 分		単位	令和 4 年度末現在高	令和 5 年度中増減高	令和 5 年度末現在高
土 地	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	5,022,070.14	45,055.64	5,067,125.78
	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	120,240.33	161.31	120,401.64
	合 計	m <sup>2</sup>	5,142,310.47	45,216.95	5,187,527.42
建 物	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	254,850.41	167.99	255,018.40
	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	9,292.72	0.81	9,293.53
	合 計	m <sup>2</sup>	264,143.13	168.80	264,311.93
物 権	地 上 権	m <sup>2</sup>	12,904.01	△ 119.01	12,785.00
	地 役 権	m <sup>2</sup>	239.39	0.00	239.39
	合 計	m <sup>2</sup>	13,143.40	△ 119.01	13,024.39
無 体 財 産 権		件	2	0	2
有 価 証 券		千円	420,000	0	420,000
出 資 に よ る 権 利		千円	537,670	△ 94	537,576
物 品		点	1,086	△ 51	1,035
債 権		千円	173,324	△ 17,332	155,992

## (4) 基 金

本年度末における基金総額は167億6,686万4,904円であり、前年度末より5億5,453万7,593円増加している。基金のうち増加した主なものは公共施設維持改修基金、減債基金、財政調整基金、介護給付費準備基金、豊かな森林づくり基金、ふるさとづくり基金で、減少した主なものは国民健康保険事業財政調整基金、滝畑地区環境整備基金、日野地区環境整備基金である。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

表45 基金の運用状況 (単位：円)

### ① 一括運用基金

区 分	令和4年度末 基金総額	積立額	取りくずし額	令和5年度末 基金総額
財 政 調 整 基 金	2,519,734,661	159,845,000	0	2,679,579,661
普 通 建 設 事 業 基 金	1,255,298,198	13,644,441	0	1,268,942,639
減 債 基 金	3,293,600,486	173,001,559	0	3,466,602,045
ふるさとづくり基金	860,453,709	274,544,168	238,671,000	896,326,877
生涯学習及び 国際交流等推進基金	132,143,636	6,773,821	10,500,000	128,417,457
長寿ふれあい基金	699,657,510	3,671,808	0	703,329,318
緑 化 基 金	285,339,038	2,872,258	0	288,211,296
奨 学 基 金	95,288,017	3,859,050	0	99,147,067
子ども教育支援振興基金	117,100,630	18,272,879	0	135,373,509
豊かな森林づくり基金	163,788,488	53,744,166	0	217,532,654
市民公益活動支援基金	10,455,404	1,848,507	1,997,200	10,306,711
公共施設維持改修基金	2,714,122,711	302,800,000	0	3,016,922,711
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	0	16,281,468	0	16,281,468
小 計	12,146,982,488	1,031,159,125	251,168,200	12,926,973,413

## ② 個別運用基金

区 分	令和4年度末 基金総額	積立額	取りくずし額	令和5年度末 基金総額
日野地区環境整備基金	451,100,000	0	6,500,000	444,600,000
滝畑地区環境整備基金	203,000,000	0	48,800,000	154,200,000
国民健康保険事業 財政調整基金	909,912,042	5,041,978	255,000,000	659,954,020
市地区部落有財産基金	96,438,000	0	0	96,438,000
原地区部落有財産基金	16,000,000	0	0	16,000,000
介護給付費準備基金	1,314,385,621	79,804,690	0	1,394,190,311
小 計	2,990,835,663	84,846,668	310,300,000	2,765,382,331

## ③ 定額運用基金

	令和4年度末 基金総額	積立額	取りくずし額	令和5年度末 基金総額
土 地 開 発 基 金	1,074,509,160	0	0	1,074,509,160
小 計	1,074,509,160	0	0	1,074,509,160

## ①～③ 合計

	令和4年度末 基金総額	積立額	取りくずし額	令和5年度末 基金総額
合 計	16,212,327,311	1,116,005,793	561,468,200	16,766,864,904

## ① 一括運用基金

### (ア) 財政調整基金

前年度末現在高は25億1,973万4,661円であったが、本年度に基金から生じた運用収益と一般財源をあわせた1億5,984万5千円を積み立てたことにより、本年度末現在高は26億7,957万9,661円となっている。

### (イ) 普通建設事業基金

前年度末現在高は12億5,529万8,198円であったが、本年度に基金から生じた運用収益、河内長野荘に係る普通財産貸付料の収益をあわせた1,364万4,441円を積み立てたことにより、本年度末現在高は12億6,894万2,639円となっている。

### (ウ) 減債基金

前年度末現在高は32億9,360万486円であったが、本年度に基金から生じた運用収益と一般財源をあわせた1億7,300万1,559円を積み立てたことにより、本年度末現在高は34億6,660万2,045円となっている。

### (エ) ふるさとづくり基金

前年度末現在高は8億6,045万3,709円であったが、本年度に基金から生じた運用収益、寄附金をあわせた2億7,454万4,168円を積み立てる一方、(仮称)南花台中央公園用地購入などの財源に充てるため2億3,867万1千円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は8億9,632万6,877円となっている。

### (オ) 生涯学習及び国際交流等推進基金

スポーツ振興基金が創設されたことに伴い、本年度途中で文化、スポーツ及び国際交流等推進基金から名称を改めている。前年度末現在高は1億3,214万3,636円であったが、本年度に基金から生じた運用収益、寄附金をあわせた677万3,821円を積み立てる一方、スポーツ振興基金の財源に充てるため1,050万円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は1億2,841万7,457円となっている。

### (カ) 長寿ふれあい基金

前年度末現在高は6億9,965万7,510円であったが、本年度に寄附金367万1,808円を積み立てたことにより、本年度末現在高は7億332万9,318円となっている。

## (キ) 緑 化 基 金

前年度末現在高は2億8,533万9,038円であったが、本年度に基金から生じた運用収益と寄附金をあわせた287万2,258円を積み立てたことにより、本年度末現在高は2億8,821万1,296円となっている。

## (ク) 奨 学 基 金

前年度末現在高は9,528万8,017円であったが、寄附金385万9,050円を積み立てたことにより、本年度末現在高は9,914万7,067円となっている。

## (ケ) 子 ども 教 育 支 援 振 興 基 金

前年度末現在高は1億1,710万630円であったが、寄附金1,827万2,879円を積み立てたことにより、本年度末現在高は1億3,537万3,509円となっている。

## (コ) 豊 かな 森 林 づ くり 基 金

前年度末現在高は1億6,378万8,488円であったが、本年度に基金から生じた運用収益、寄附金と一般財源をあわせた5,374万4,166円を積み立てたことにより、本年度末現在高は2億1,753万2,654円となっている。

## (サ) 市 民 公 益 活 動 支 援 基 金

前年度末現在高は1,045万5,404円であったが、本年度に基金から生じた運用収益、寄附金と一般財源をあわせた184万8,507円を積み立てる一方、市民公益活動支援補助金の財源に充てるため199万7,200円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は1,030万6,711円となっている。

## (シ) 公 共 施 設 維 持 改 修 基 金

前年度末現在高は27億1,412万2,711円であったが、本年度に基金から生じた運用収益、財産売払収入と一般財源をあわせた3億280万円を積み立てたことにより、本年度末現在高は30億1,692万2,711円となっている。

## (ス) ス ポ ー ツ 振 興 基 金

本年度途中に文化、スポーツ及び国際交流等推進基金から分離して新たに創設され、基金の移動分とスポーツ施設駐車場収益金、寄付金をあわせた1,628万1,468円を積み立てたことにより、本年度末現在高は1,628万1,468円となっている。

## ② 個別運用基金

### (ア) 日野地区環境整備基金

前年度末現在高は4億5,110万円であったが、日野地区地域活動事業交付金などの財源に充てるため650万円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は4億4,460万円となっている。

### (イ) 滝畑地区環境整備基金

前年度末現在高は2億300万円であったが、滝畑地区環境整備事業交付金などの財源に充てるため4,880万円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は1億5,420万円となっている。

### (ウ) 国民健康保険事業財政調整基金

前年度末現在高は9億991万2,042円であったが、本年度に基金から生じた運用収益と一般財源をあわせた504万1,978円を積み立てる一方、国民健康保険事業の運営に必要な資金に充てるため2億5,500万円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は6億5,995万4,020円となっている。

### (エ) 市地区部落有財産基金

本年度末現在高は9,643万8千円で、前年度末現在高と同額である。

### (オ) 原地区部落有財産基金

本年度末現在高は1,600万円で、前年度末現在高と同額である。

### (カ) 介護給付費準備基金

前年度末現在高は13億1,438万5,621円であったが、本年度に基金から生じた運用収益と一般財源をあわせた7,980万4,690円を積み立てたことにより、本年度末現在高は13億9,419万311円となっている。

## ③ 定額運用基金

### 土地開発基金

本年度末の現在高は10億7,450万9,160円で、前年度末現在高と同額である。

# 令和5年度 基金の運用状況に関する審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度 基金の運用状況に関する調書

## 第2 審査の期間

令和6年6月20日から令和6年8月5日まで

## 第3 審査の手続

市長から送付された定額運用基金の運用状況を示す調書に基づき、関係諸帳簿等により計数の照合を行い、関係各部署から基金の運用状況についての説明を聴取するとともに、その運用内容などを必要と認めた手続により審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された定額運用基金の運用状況を示す書類の計数は適正であり、また、その運用状況は、関係各部署から提出された関係諸帳簿等により審査し、それぞれの設置目的に従っておおむね適正に運用されているものと認められた。

### 定額運用基金

#### 土 地 開 発 基 金

本年度末の現在高は10億7,450万9,160円で、前年度末現在高と同額である。資金の内訳は、預金3,000万1,669円、貸付金10億4,450万7,491円となっている。

## む す び

令和5年度の一般会計及び5つの特別会計をあわせた総計決算額は、歳入674億2,492万円、歳出670億2,469万円で、前年度に比べ、歳入で9億1,046万円(1.4%)の増加、歳出は8億7,317万円(1.3%)の増加となっている。

決算収支状況は、形式収支で4億23万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源7,532万円を差し引いた実質収支は3億2,491万円の黒字となり、単年度収支は9,482万円の黒字となっている。

本年度は、一般会計・特別会計をあわせて、収入未済額が4億4,112万円であり、前年度より4,199万円(8.7%)減少している。特に市税では、平成23年度から収入未済額が減少し、9,947万円となり、前年度から16.5%減少している。

次に、各会計の決算状況についてみると、一般会計では、歳入414億8,322万円、歳出411億6,470万円となり、前年度に比べ歳入で8億537万円(2.0%)、歳出で6億3,852万円(1.6%)増加している。

一般会計の概要としては、まず歳入について、財源別構成では、自主財源は、諸収入、寄附金などが減少したが、財産収入、繰越金、繰入金などが増加したことにより、全体として3,523万円の増加となり、自主財源の構成比率は前年度の35.2%から34.6%となっている。

依存財源は、国庫支出金、府支出金、地方消費税交付金などが減少したが、地方交付税、市債、株式等譲渡所得割交付金などが増加し、全体として7億7,013万円の増加となり、依存財源の構成比率は前年度の64.8%から65.4%となっている。

自主財源の構成比率が増加し、依存財源の構成比率が減少している主な

要因は、依存財源のうち南花台地区施設一体型小中一貫教育推進校整備事業や（仮称）南花台中央公園整備事業の実施により市債が大幅に増加したことによるものである。

自主財源のうち市税については、個人市民税が3,718万8,361円（0.7%）、法人市民税が1,434万8,283円（2.7%）減少したものの、固定資産税が5,201万8,335円（1.2%）、都市計画税が774万4,195円（0.9%）前年度に比べ増加し、市税全体では、1,590万8,975円（0.1%）の増加となっている。

また、歳入に占める市税の財源別構成割合は、28.7%で前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。なお、市税の収納率は、99.0%で前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

次に、歳出について、その性質別経費構成では、義務的経費は、公債費が5,272万円（1.7%）前年度に比べ減少したが、扶助費が4億5,295万円（3.7%）、人件費が1億879万円（1.8%）増加したことにより、5億902万円（2.4%増）となっている。

また、投資的経費は、普通建設事業費が17億1,283万円（83.9%）、災害復旧事業費が1億2,528万円（2059.6%）前年度に比べ増加したことにより、18億3,811万円（89.8%増）となっている。

さらに、その他の経費は、繰出金が2億6,897万円（5.7%）前年度に比べ増加したが、積立金が7億8,622万円（43.3%）、物件費が7億2,208万円（11.7%）、補助費等が4億3,717万円（9.9%）減少したことにより、17億1,209万円（9.9%減）となっている。

結果として、実質収支は2億4,321万円の黒字となり、前年度の実質収支1,882万円を差し引いた単年度収支は2億2,439万円の黒字となっている。

次に、特別会計決算では、国民健康保険事業勘定特別会計などの5つの会計全体で、前年度より歳入は1億509万円（0.4%）増加、また、歳出は2億3,466万円（0.9%）増加となり、実質収支では8,170万円の黒字、単年度収支では1億2,958万円の赤字となっている。

次に、基金については、国民健康保険事業財政調整基金で2億5,500万円、ふるさとづくり基金で2億3,867万円、滝畑地区環境整備基金で4,880万円などの取りくずしがあったが、財政調整基金や減債基金などの取りくずしはなく、基金全体で5億6,147万円の取りくずしとなった。一方、公共施設維持改修基金に3億280万円、ふるさとづくり基金に2億7,454万円、減債基金に1億7,300万円、介護給付費準備基金に7,980万円などが積み立てられた結果、基金総額は5億5,453万円増加し、本年度末では、167億6,686万円となっている。

なお、地方財政統計上の区分である普通会計ベースからみると、単年度収支は同じく2億2,440万円の黒字であり、財政力指数は0.572で、前年度に比べ0.02ポイント低下し、また、経常収支比率は95.3%となり、前年度に比べ1.6ポイント悪化している。一方、地方債は、年度末現在高が9億4,347万円減少し、265億6,022万円となっている。

以上が本年度決算の概略であるが、これに関する監査委員の意見は、以下のとおりである。

まず、歳入面では、市税において、現年課税分で収納率が99.44%で、前年度より0.01ポイント増となり、従来からの高い水準を維持している。

市民税については、法人市民税が銀行業等において減収となったこと等により減少するとともに、個人市民税が人口減や一人当たりの所得の減少などにより減少した。一方、固定資産税、都市計画税など市民税以外の市税については増加したことから、市税全体では、昨年度に引き続き前年度比増となった。

他の歳入においては、原資となる国税収入が増加したことに伴い再算定が行われた結果、地方交付税が増加するとともに、市有地の売却や債券の運用益などにより財産収入が増加している。また、市債については、地方交付税の増加により臨時財政対策債が減少したものの、南花台地区施設一体型小中一貫教育推進校整備事業や（仮称）南花台中央公園整備などの事業を実施したことに伴い大幅に増加している。

しかしながら、国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付が終了したことにより減少し、府支出金についても子ども教育・生活支援事業補助金の交付が終了したことにより減少している。

一方、歳出面においては、障がい者自立支援給付事業や子ども医療費助成事業、生活保護費の増加などにより扶助費が増加している。次に、投資的経費は、南花台地区施設一体型小中一貫教育推進校の整備のための工事請負費や（仮称）南花台中央公園用地の購入により普通建設事業費が大幅に増加した。また、台風の影響により災害復旧事業費が増加した。

しかしながら、物件費は新型コロナウイルス感染症が感染症法上の分類で5類に位置づけられ、ワクチン接種者数が減少したことで新型コロナウイルス対策事業が減少している。また、補助費等は地域通貨（モックルコイン）促進事業や子ども教育・生活支援事業等が減少した。

また、基金については、昨年度と比較し減債基金への積立額は減少したが、基金の運用益が増加するとともに財政調整基金の取崩しがなかったことなどから、基金総額は3.4%増加している。

このような歳入歳出の状況の中で、令和5年度は、実質収支、単年度収

支ともに、最終的な黒字を確保した。実質収支比率は近年0.1%が続いていたが、令和5年度は1.1%となっている。本市では過去から、基金取崩し抑制や市債の発行抑制などにより、収支均衡の決算としてきたところであるが、収支均衡を目的とした財政運営を図りつつ、必要とされる施策に取り組み市民からの期待や信頼に応えることにも努められたい。

また、経常収支比率は前年度から1.6ポイント悪化し、95.3%となった。財政構造の硬直化が続いている状況であるが、今後も、事務事業の見直しによる効果的・効率的な行政運営に努めるとともに、土地区画整理事業や産業用地化など企業誘致環境を推進し、子育て支援と転入促進により人口減少の流れを食い止め、本市の特徴を活かした魅力ある行政サービスの維持・充実に努められたい。

また、基金の運用については、重点施策などの充実を図る観点から積極的な取組を行っている。令和6年3月に日本銀行は、マイナス金利政策を解除し、金利を引き上げることを選んだが、今後も引き続き世界的な社会経済情勢や金融市場の動向等に十分注視しながら、基金の安全・確実かつ効率的な運用に努められたい。

本市では、第5次総合計画、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略等に基づき、各施策に取り組んでいるが、進展する少子高齢化、社会保障関係経費や公共施設老朽化による更新費用等の増加に加え、昨今の急激な物価高騰による必要経費の上昇により、厳しい財政状況が続くことが見込まれている。限られた資源の中、今後も市民が安全に、そして安心して生活できるよう健全で持続可能な行財政運営に努めるとともに、様々な課題や多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応し、必要とされる施策を円滑迅速に取り組み、市民からの期待や信頼に応えられたい。

河長監第21-2号  
令和6年8月15日

河内長野市長 西野修平様

河内長野市監査委員 村治規行

河内長野市監査委員 桂 聖

**令和5年度河内長野市公営企業会計  
決算審査意見について**

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度  
河内長野市水道事業会計決算及び附属書類並びに令和5年度河内長野市  
下水道事業会計決算及び附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

# 令和5年度河内長野市水道事業会計決算の審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度 河内長野市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和6年6月20日から令和6年8月5日まで

## 第3 審査の手続

市長から送付された決算書及び附属書類が、関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、関係諸帳簿等によって計数の照合を行い、関係部署から決算についての説明を聴取するとともに、事業期間の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなど、その経営分析を含め、必要と認めた手続により審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法その他関係法令等の規定に準拠して作成されており、記載された計数は関係部署から提出された総勘定元帳その他関係諸帳簿等と符号し正確であり、また、本年度の経営成績及び本年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 1. 業 務 量

本年度の業務量は、給水戸数4万7,566戸、給水人口9万8,779人で、前年度に比べ給水戸数は58戸(0.1%)増加し、給水人口は1,246人(1.2%)減少している。

水需要は、年間総配水量1,051万3,238<sup>m</sup>、年間有収水量974万6,608<sup>m</sup>で、前年度に比べ年間総配水量は18万5,282<sup>m</sup>(1.7%)、年間有収水量は21万9,349<sup>m</sup>(2.2%)減少している。年間総配水量及び年間有収水量の減少は、人口減少や節水機器の普及が原因と考えられる。また、有収率は92.71%となり、漏水件数が減少したものの漏水水量が増加したことなどにより、前年度に比べ0.44ポイント減少している。

業務量の年度比較は、〔表1〕のとおりである。

## 2. 予算の執行状況 (税込み)

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は24億886万1,787円で、予算額24億206万円に対して680万1,787円上回り、執行率は100.3%となっている。

また、前年度の決算額24億5,674万4,826円に比べ4,788万3,039円(1.9%)減少している。これは主に一般会計繰入金、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

また、収益的支出の決算額は23億53万7,573円で、予算額23億6,766万円に対する執行率は97.2%となり、6,712万2,427円の不用額が生じている。決算額は、前年度の決算額23億1,729万8,483円に比べ1,676万910円(0.7%)減少している。これは給水費や総係費が増加したものの、資産減耗費、原水浄水費が減少したことなどによるものである。

収益的収支予算の執行状況及び収益的収支決算の年度比較は、〔表2〕、〔表3〕のとおりである。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は7億4,531万2,487円で、予算額8億694万8千円に対して6,163万5,513円下回って執行率92.4%となり、前年度の決算額3億8,926万6,309円に比べ3億5,604万6,178円(91.5%)の増加となっている。これは企業債が2億5千万円(125.0%)、工事負担金が6,026万7,180円(64.1%)増加したことなどによるものである。

一方、資本的支出の決算額は17億512万5,263円で、予算額18億3,024万1千円に対する執行率は93.2%となり、不用額は1億2,511万5,737円となっている。

決算額は、前年度の決算額11億7,894万913円に比べ5億2,618万4,350円(44.6%)増加している。これは配水施設等改良工事などの建設改良費が3億6,812万4,658円(43.9%)、下水道事業会計への長期貸付などの投資が1億4,999万9,651円(皆増等)増加したことなどによるものである。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9億5,981万2,776円については、当年度分消費税資本的収支調整額8,953万8,745円、過年度分損益勘定留保資金8億6,385万3,187円及び現年度分損益勘定留保資金642万844円で補てんされている。

資本的収支予算の執行状況及び資本的収支決算の年度比較は、〔表4〕、〔表5〕のとおりである。

## (3) 建設改良事業

配水管整備事業は、老朽管路の更新のための配水管布設替工事が汐の宮町地区や加賀田地区等で実施された。この結果、管路の耐震化率は28.1%となっている。

また、浄水配水施設等改良事業として日野浄水場活性炭注入設備更新工事、千代田受水場電気設備等更新工事などが実施された。

## 3. 経営成績（損益計算書）（税抜き）

本年度の経営成績は、経常的な損益である経常収支において収益が22億2,613万1,320円、費用が22億857万5,119円で、差し引き1,755万6,201円の経常利益となり、当年度純利益は1,750万437円となっている。

この当年度純利益に、前年度から繰り越された利益剰余金3億235万5,605円を合わせると、令和5年度末の未処分利益剰余金は3億1,985万6,042円となる。

ここから、水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例第3条の2の規定に基づき減債積立金に90万円を積み立てると、翌年度へ繰越される利益剰余金は3億1,895万6,042円となる。

## (1) 収 益

総収益22億2,613万1,320円は、前年度23億384万6,620円に比べて7,771万5,300円(3.4%)の減少となっている。

これは主に一般会計繰入金が減少し、また除却により、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

## (2) 費 用

総費用22億863万883円は、前年度22億2,792万1,112円に比べて1,929万229円(0.9%)の減少となっている。

これは主に給水費が3,754万4,504円(28.2%)、総係費が2,421万5,107円(41.5%)増加したものの、資産減耗費が3,625万9,558円(56.8%)、原水浄水費が2,463万5,399円(5.1%)減少していることが要因となっている。

損益計算書の年度比較は、[表6]のとおりである。

## 4. 財政状態（貸借対照表）（税抜き）

### (1) 資 産

本年度の資産合計は、251億8,834万5,024円で、その構成は

固定資産 214億7,420万9,476円（構成比 85.3%）  
流動資産 37億1,413万5,548円（構成比 14.7%）である。

これを前年度と比較すれば、次表のとおりである。

### 資 産 構 成 表

区 分	令和4年度	令和5年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
固定資産	21,289,272,174円	21,474,209,476円	184,937,302円	0.9%
流動資産	3,579,123,378円	3,714,135,548円	135,012,170円	3.8%
資産総額	24,868,395,552円	25,188,345,024円	319,949,472円	1.3%

固定資産では、機械及び装置が増加したものの、減価償却により構築物が減少している。また、流動資産では、水道料金基本料金の減免に対する一般会計繰入金の減少により、未収金が減少したものの、現金預金が増加している。

## (2) 負債及び資本

本年度の負債・資本合計（総資本）は251億8,834万5,024円で、その構成は

固定負債	42億2,568万9,907円	(構成比16.8%)
流動負債	13億3,096万4,070円	(構成比5.3%)
繰延収益	52億9,465万2,832円	(構成比21.0%)
資本金	97億1,571万7,962円	(構成比38.6%)
剰余金	46億2,132万253円	(構成比18.3%)

である。

これを前年度と比較すれば、次表のとおりである。

### 負債・資本構成表

区 分		令和4年度	令和5年度	比較増減	
				増減額	増減率
負債	固定負債	4,130,342,397円	4,225,689,907円	95,347,510円	2.3%
	流動負債	904,525,971円	1,330,964,070円	426,438,099円	47.1%
	繰延収益	5,586,538,685円	5,294,652,832円	△291,885,853円	△5.2%
負債合計		10,621,407,053円	10,851,306,809円	229,899,756円	2.2%
資本	資本金	9,643,296,680円	9,715,717,962円	72,421,282円	0.8%
	剰余金	4,603,691,819円	4,621,320,253円	17,628,434円	0.4%
資本合計		14,246,988,499円	14,337,038,215円	90,049,716円	0.6%
負債・資本合計		24,868,395,552円	25,188,345,024円	319,949,472円	1.3%

固定負債の増加は、主に企業債の増加によるものである。

流動負債の増加は、主に工事請負費などの未払金の増加によるものである。

繰延収益の減少は、長期前受金の減少及び長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

また、資本の増加については、資本金の増加によるものである。

貸借対照表の年度比較は、〔表7〕のとおりである。

## 5. 基金

前年度末における水道事業基金の現在高は、1億7,745万7,548円であったが、定期預金の運用収益12万7,997円を積み立てた結果、令和5年度末の基金現在高は1億7,758万5,545円となっている。

## 6. キャッシュ・フロー計算書 (税抜き)

キャッシュ・フロー計算書は、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、平成26年度から決算附属書類に位置付けられたものであり、主に、キャッシュ（現金等）の増減を一会計期間で示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの現預金の合計は次のとおりである。

業務活動から得た現預金の合計	7億1,581万3,528円
投資活動から得た現預金の合計	△6億8,147万1,547円
財務活動から得た現預金の合計	1億7,501万1,264円

結果として、令和5年度中の活動から得た現預金の合計は、2億935万3,245円の増加となった。この現預金の増加は、工事請負費などの未払金の増加による影響が大きい。

令和5年度の期末残高は、期首残高の30億4,500万5,674円から、令和5年度中に増加した2億935万3,245円を加えて32億5,435万8,919円となる。

キャッシュ・フロー計算書の年度比較は、〔表8〕のとおりである。

## 7. 性質別経費及び給水原価構成 (税抜き)

性質別経費は、減価償却費9億190万2,851円が最も多く、続いて、委託料4億8,554万5,898円、受水費2億3,496万3,864円、人件費1億2,315万9,957円の順となっている。

水道経営に大きなウエイトを占める有収水量1m<sup>3</sup>当りの給水原価は175円82銭供給単価は159円9銭となっている。

1m<sup>3</sup>当りの給水原価は、前年度の170円53銭に比べ5円28銭高くなっており、供給単価は、前年度の147円61銭に比べ11円48銭高くなっている。これらの結果、給水原価が供給単価を16円73銭上回る状況となった。

性質別経費及び給水原価構成の年度比較は、〔表9〕のとおりである。

## 8. 経営財務分析 (税抜き)

水道事業の経営財務分析は、現状の経営財政状況を把握するだけでなく、将来の動向を見定めるうえでその指数は重要なものである。

主な指数をみると、水道施設能力の使用効率を示す施設利用率は53.1%で、前年度に比べ1.1ポイント減少している。

次に、企業の短期的な支払能力を見る指標となる流動比率は、279.1%、酸性試験比率は276.6%で、前年度に比べてそれぞれ116.6ポイント、114.3ポイント低下している。

また、財務の長期健全性を見る指標となる自己資本構成比率は77.9%で、前年度に比べて1.9ポイント低下している。一方、事業の固定的・長期的安全性を見る指標となる固定資産対長期資本比率は90.0%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

さらに、営業費用に対する営業収益の割合である営業収支比率75.2%は前年度に比べ4.1ポイント上昇しており、経常費用が経常収益によってまかなわれているかを示す経常収支比率100.8%は前年度に比べ2.6ポイント減少している。

経営分析及び財務分析は、〔表10〕、〔表11〕のとおりである。

表1

## 業務量の年度比較表

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比 較 増 減	
					増 減	増減率
行政区域内人口	人	101,276	100,039	98,786	Δ1,253	Δ1.3
年度末給水人口	人	101,262	100,025	98,779	Δ1,246	Δ1.2
計画給水人口	人	130,550	130,550	130,550	0	—
普及率	%	99.99	99.99	99.99	0.00	—
年度末給水戸数	戸	47,497	47,508	47,566	58	0.1
配水量	m <sup>3</sup>	10,761,237	10,698,520	10,513,238	Δ185,282	Δ1.7
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	29,483	29,311	28,724	Δ587	Δ2.0
配水能力	m <sup>3</sup> /日	54,078	54,078	54,078	0	—
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	33,141	33,168	34,081	913	2.8
有収水量	m <sup>3</sup>	10,220,704	9,965,957	9,746,608	Δ219,349	Δ2.2
一日平均有収水量	m <sup>3</sup>	28,002	27,304	26,630	Δ674	Δ2.5
有収率	%	94.98	93.15	92.71	Δ0.44	Δ0.5
損益勘定所属職員	人	16	14	16	2	14.3

表2 収益的収支予算の執行状況

<収入>

(税込み) (単位:円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	予 算 額	決 算 額	執 行 率
営 業 収 益	1,763,607,000	0	0	1,763,607,000	1,769,914,306	100.4
営 業 外 収 益	638,451,000	0	0	638,451,000	638,947,481	100.1
特 別 利 益	2,000	0	0	2,000	0	0.0
合 計	<b>2,402,060,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,402,060,000</b>	<b>2,408,861,787</b>	<b>100.3</b>

<支出>

(税込み) (単位:円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流用増減額	予算繰越額	予算額	決算額	執行率	不用額
営 業 費 用	2,240,401,000	63,271,000	0	0	2,303,672,000	2,246,460,237	97.5	57,211,763
営業外費用	53,986,000	0	36,000	0	54,022,000	54,021,572	100.0	428
特別損失	2,000	0	0	0	2,000	55,764	2788.2	△ 53,764
予 備 費	10,000,000	0	△36,000	0	9,964,000	0	0.0	9,964,000
合 計	<b>2,304,389,000</b>	<b>63,271,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,367,660,000</b>	<b>2,300,537,573</b>	<b>97.2</b>	<b>67,122,427</b>

表3

## 収益的収支決算の年度比較表

&lt;収 入&gt;

(税込み) (単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,851,935,560	73.9	1,674,735,436	68.2	1,769,914,306	73.5	95,178,870	5.7
営 業 外 収 益	654,292,987	26.1	782,009,390	31.8	638,947,481	26.5	Δ143,061,909	Δ18.3
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	<b>2,506,228,547</b>	<b>100.0</b>	<b>2,456,744,826</b>	<b>100.0</b>	<b>2,408,861,787</b>	<b>100.0</b>	<b>Δ47,883,039</b>	<b>Δ1.9</b>

&lt;支 出&gt;

(税込み) (単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,166,494,274	95.8	2,248,527,424	97.0	2,246,460,237	97.6	Δ2,067,187	Δ0.1
営 業 外 費 用	95,607,654	4.2	68,771,059	3.0	54,021,572	2.3	Δ14,749,487	Δ21.4
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	55,764	0.0	55,764	皆増
合 計	<b>2,262,101,928</b>	<b>100.0</b>	<b>2,317,298,483</b>	<b>100.0</b>	<b>2,300,537,573</b>	<b>100.0</b>	<b>Δ16,760,910</b>	<b>Δ0.7</b>

表4

## 資本的収支予算の執行状況

&lt;収 入&gt;

(税込み) (単位:円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	予 算 額	決 算 額	執 行 率
企 業 債	450,000,000	0	0	450,000,000	450,000,000	100.0
他 会 計 負 担 金	4,800,000	0	0	4,800,000	4,799,608	100.0
工 事 負 担 金	205,751,000	0	11,500,000	217,251,000	154,232,600	71.0
一 般 会 計 繰 入 金	84,587,000	0	0	84,587,000	73,421,282	86.8
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	0	10,000	378,000	3780.0
基 金 収 入	300,000	0	0	300,000	127,997	42.7
長 期 貸 付 金 返 還 金	50,000,000	0	0	50,000,000	50,000,000	100.0
国 庫 補 助 金	0			0	12,353,000	—
合 計	<b>795,448,000</b>	<b>0</b>	<b>11,500,000</b>	<b>806,948,000</b>	<b>745,312,487</b>	<b>92.4</b>

&lt;支 出&gt;

(税込み) (単位:円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	1,320,594,000	Δ11,064,000	23,000,000	1,332,530,000	1,207,587,248	90.6	0	124,942,752
企 業 債 償 還 金	347,411,000	0		347,411,000	347,410,018	100.0	0	982
投 資	150,300,000	0		150,300,000	150,127,997	99.9	0	172,003
合 計	<b>1,818,305,000</b>	<b>Δ11,064,000</b>	<b>23,000,000</b>	<b>1,830,241,000</b>	<b>1,705,125,263</b>	<b>93.2</b>	<b>0</b>	<b>125,115,737</b>

表5

## 資本的収支決算の年度比較表

&lt;収 入&gt;

(税込み) (単位: 円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
企業債	150,000,000	27.8	200,000,000	51.4	450,000,000	60.4	250,000,000	125.0
他会計負担金	4,076,937	0.8	7,793,335	2.0	4,799,608	0.6	Δ2,993,727	Δ38.4
工事負担金	321,811,050	59.7	93,965,420	24.1	154,232,600	20.7	60,267,180	64.1
一般会計繰入金	12,885,704	2.4	37,379,208	9.6	73,421,282	9.9	36,042,074	96.4
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	378,000	0.1	378,000	皆増
基金収入	192,342	0.0	128,346	0.0	127,997	0.0	Δ349	Δ0.3
長期貸付金返還金	50,000,000	9.3	50,000,000	12.8	50,000,000	6.7	0	0.0
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	12,353,000	1.7	12,353,000	皆増
合 計	<b>538,966,033</b>	<b>100.0</b>	<b>389,266,309</b>	<b>100.0</b>	<b>745,312,487</b>	<b>100.0</b>	<b>356,046,178</b>	<b>91.5</b>

&lt;支 出&gt;

(税込み) (単位: 円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	971,360,891	74.6	839,462,590	71.2	1,207,587,248	70.8	368,124,658	43.9
企業債償還金	330,469,296	25.4	339,349,977	28.8	347,410,018	20.4	8,060,041	2.4
投 資	192,342	0.0	128,346	0.0	150,127,997	8.8	149,999,651	116,871.3
合 計	<b>1,302,022,529</b>	<b>100.0</b>	<b>1,178,940,913</b>	<b>100.0</b>	<b>1,705,125,263</b>	<b>100.0</b>	<b>526,184,350</b>	<b>44.6</b>

表6

## 損益計算書の年度比較表

(税抜き) (単位:円・%)

区 分	収 益 の 部						比 較 増 減	
	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	増 減 額	増 減 率
<b>1 営業収益</b>	<b>1,684,465,860</b>	<b>72.1</b>	<b>1,523,597,546</b>	<b>66.1</b>	<b>1,610,066,875</b>	<b>72.3</b>	<b>86,469,329</b>	<b>5.7</b>
1 給水収益	1,634,432,570	69.9	1,471,124,250	63.9	1,550,564,329	69.7	79,440,079	5.4
2 受託給水工事収益	2,167,900	0.1	1,845,400	0.1	2,119,900	0.1	274,500	14.9
3 その他営業収益	47,865,390	2.0	50,627,896	2.2	57,382,646	2.6	6,754,750	13.3
<b>2 営業外収益</b>	<b>652,119,956</b>	<b>27.9</b>	<b>780,249,074</b>	<b>33.9</b>	<b>616,064,445</b>	<b>27.7</b>	<b>△ 164,184,629</b>	<b>△ 21.0</b>
1 受取利息及び配当金	3,521,494	0.2	2,602,729	0.1	2,401,295	0.1	△ 201,434	△ 7.7
2 一般会計繰入金	100,981,211	4.3	235,722,164	10.2	104,732,521	4.7	△ 130,989,643	△ 55.6
3 分担金	20,900,000	0.9	17,080,000	0.7	18,160,000	0.8	1,080,000	6.3
4 他会計負担金	114,476,119	4.9	131,360,845	5.7	128,058,697	5.8	△ 3,302,148	△ 2.5
5 長期前受金戻入	409,507,158	17.5	391,694,787	17.0	361,203,078	16.2	△ 30,491,709	△ 7.8
6 雑収益	2,733,974	0.1	1,788,549	0.1	1,508,854	0.1	△ 279,695	△ 15.6
<b>3 特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>収 益 合 計 (ア)</b>	<b>2,336,585,816</b>	<b>100.0</b>	<b>2,303,846,620</b>	<b>100.0</b>	<b>2,226,131,320</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 77,715,300</b>	<b>△ 3.4</b>

費 用 の 部								
区 分	令 和 3 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比	令 和 5 年 度	構 成 比	比 較 増 減	
							増 減 額	増 減 率
<b>1 営業費用</b>	<b>2,072,735,058</b>	<b>96.5</b>	<b>2,144,090,797</b>	<b>96.2</b>	<b>2,142,055,816</b>	<b>97.0</b>	<b>△ 2,034,981</b>	<b>△ 0.1</b>
1 原水浄水費	432,961,110	20.2	479,368,470	21.5	454,733,071	20.6	△ 24,635,399	△ 5.1
2 共同施設管理費	209,679,649	9.8	240,322,319	10.8	234,453,423	10.6	△ 5,868,896	△ 2.4
3 配水費	141,300,168	6.6	138,082,134	6.2	148,553,252	6.7	10,471,118	7.6
4 給水費	128,775,770	6.0	133,288,666	6.0	170,833,170	7.7	37,544,504	28.2
5 受託給水工事費	6,315,727	0.3	5,323,799	0.2	5,684,070	0.3	360,271	6.8
6 業務費	93,458,917	4.4	113,604,747	5.1	115,819,382	5.2	2,214,635	1.9
7 総係費	68,670,376	3.2	58,317,685	2.6	82,532,792	3.7	24,215,107	41.5
8 減価償却費	917,115,150	42.7	911,979,614	40.9	901,902,851	40.8	△ 10,076,763	△ 1.1
9 資産減耗費	74,458,191	3.5	63,803,363	2.9	27,543,805	1.2	△ 36,259,558	△ 56.8
10 その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>2 営業外費用</b>	<b>74,768,236</b>	<b>3.5</b>	<b>83,830,315</b>	<b>3.8</b>	<b>66,519,303</b>	<b>3.0</b>	<b>△ 17,311,012</b>	<b>△ 20.7</b>
1 支払利息及び企業債取扱諸費	62,729,418	2.9	56,665,339	2.5	52,185,777	2.4	△ 4,479,562	△ 7.9
2 雑支出	12,038,818	0.6	27,164,976	1.2	14,333,526	0.6	△ 12,831,450	△ 47.2
<b>3 特別損失</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>55,764</b>	<b>0.0</b>	<b>55,764</b>	<b>皆増</b>
特別損失	0	0.0	0	0.0	55,764	0.0	55,764	皆増
<b>費用合計（イ）</b>	<b>2,147,503,294</b>	<b>100.0</b>	<b>2,227,921,112</b>	<b>100.0</b>	<b>2,208,630,883</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 19,290,229</b>	<b>△ 0.9</b>
当年度純損益（ア）－（イ）	<b>189,082,522</b>		<b>75,925,508</b>		<b>17,500,437</b>		<b>△ 58,425,071</b>	<b>△ 77.0</b>

表7

## 貸借対照表の年度比較表

(税抜き) (単位:円・%)

区 分	資 産		の		部		比 較 増 減	
	令 和 3 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比	令 和 5 年 度	構 成 比	増 減 額	増 減 率
<b>1 固定資産</b>	<b>21,568,739,888</b>	<b>84.8</b>	<b>21,289,272,174</b>	<b>85.6</b>	<b>21,474,209,476</b>	<b>85.3</b>	<b>184,937,302</b>	<b>0.9</b>
(1)有形固定資産	20,177,403,882	79.4	20,025,863,567	80.5	20,162,028,929	80.0	136,165,362	0.7
イ土地	3,497,006,725	13.8	3,497,006,725	14.1	3,496,572,961	13.9	△ 433,764	△ 0.0
ロ建物	566,265,959	2.2	529,764,803	2.1	493,287,055	2.0	△ 36,477,748	△ 6.9
ハ構築物	14,393,041,309	56.6	14,278,000,928	57.4	14,004,629,350	55.6	△ 273,371,578	△ 1.9
ニ機械及び装置	1,448,499,132	5.7	1,326,498,848	5.3	1,822,425,459	7.2	495,926,611	37.4
ホ車両及び運搬具	10,571,371	0.0	8,390,039	0.0	6,208,707	0.0	△ 2,181,332	△ 26.0
ヘ工具器具及び備品	22,025,698	0.1	42,396,933	0.2	34,835,722	0.1	△ 7,561,211	△ 17.8
トメーター	67,982,257	0.3	67,788,751	0.3	67,728,742	0.3	△ 60,009	△ 0.1
チリース資産	27,931	0.0	27,931	0.0	27,931	0.0	0	-
リ建設仮勘定	171,983,500	0.7	275,988,609	1.1	236,313,002	0.9	△ 39,675,607	△ 14.4
(2)無形固定資産	1,013,026,804	4.0	934,971,059	3.8	883,615,002	3.5	△ 51,356,057	△ 5.5
イ電話加入権	120,600	0.0	120,600	0.0	120,600	0.0	0	-
ロ施設利用権	53,884,678	0.2	44,903,906	0.2	35,923,134	0.1	△ 8,980,772	△ 20.0
ハ地役権	6,650,695	0.0	6,650,695	0.0	6,650,695	0.0	0	-
ニダム使用権	834,149,719	3.3	767,283,173	3.1	705,199,355	2.8	△ 62,083,818	△ 8.1
ホ庁舎使用権	112,621,112	0.4	111,812,685	0.4	110,921,218	0.4	△ 891,467	△ 0.8
ハソフトウェア	5,600,000	0.0	4,200,000	0.0	24,800,000	0.1	20,600,000	490.5
(3)投資その他の資産	378,309,202	1.5	328,437,548	1.3	428,565,545	1.7	100,127,997	30.5
イ出資金	980,000	0.0	980,000	0.0	980,000	0.0	0	-
ロ長期貸付金	200,000,000	0.8	150,000,000	0.6	250,000,000	1.0	100,000,000	66.7
ハ基金	177,329,202	0.7	177,457,548	0.7	177,585,545	0.7	127,997	0.1
<b>2 流動資産</b>	<b>3,855,742,197</b>	<b>15.2</b>	<b>3,579,123,378</b>	<b>14.4</b>	<b>3,714,135,548</b>	<b>14.7</b>	<b>135,012,170</b>	<b>3.8</b>
(1)現金預金	3,444,514,443	13.5	3,045,005,674	12.2	3,254,358,919	12.9	209,353,245	6.9
(2)未収金	341,835,751	1.3	490,963,075	2.0	427,946,955	1.7	△ 63,016,120	△ 12.8
貸倒引当金 (△)	△ 397,801	△ 0.0	△ 366,575	△ 0.0	△ 465,083	△ 0.0	△ 98,508	△ 26.9
(3)貯蔵品	25,603,786	0.1	25,695,784	0.1	27,968,968	0.1	2,273,184	8.8
(4)前払金	44,186,018	0.2	17,825,420	0.1	4,325,789	0.0	△ 13,499,631	△ 75.7
<b>資産合計</b>	<b>25,424,482,085</b>	<b>100.0</b>	<b>24,868,395,552</b>	<b>100.0</b>	<b>25,188,345,024</b>	<b>100.0</b>	<b>319,949,472</b>	<b>1.3</b>

区 分	負 債		資 本		の 部		増 減	
	令 和 3 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比	令 和 5 年 度	構 成 比	比 較	
							増 減 額	増 減 率
<b>3 固定負債</b>	<b>4,309,971,884</b>	<b>17.0</b>	<b>4,130,342,397</b>	<b>16.6</b>	<b>4,225,689,907</b>	<b>16.8</b>	<b>95,347,510</b>	<b>2.3</b>
(1) 企業債	3,845,049,566	15.1	3,697,639,548	14.9	3,802,566,278	15.1	104,926,730	2.8
(2) 引当金	464,922,318	1.8	432,702,849	1.7	423,123,629	1.7	△ 9,579,220	△ 2.2
イ退職給与引当金	171,244,195	0.7	167,311,775	0.7	164,798,555	0.7	△ 2,513,220	△ 1.5
ロ修繕引当金	293,678,123	1.2	265,391,074	1.1	258,325,074	1.0	△ 7,066,000	△ 2.7
<b>4 流動負債</b>	<b>1,073,786,978</b>	<b>4.2</b>	<b>904,525,971</b>	<b>3.6</b>	<b>1,330,964,070</b>	<b>5.3</b>	<b>426,438,099</b>	<b>47.1</b>
(1) 企業債	339,349,977	1.3	347,410,018	1.4	345,073,270	1.4	△ 2,336,748	△ 0.7
(2) 未払金	689,040,567	2.7	512,634,162	2.1	927,051,513	3.7	414,417,351	80.8
(3) 引当金	14,385,000	0.1	12,563,000	0.1	14,190,000	0.1	1,627,000	13.0
イ賞与引当金	14,385,000	0.1	12,563,000	0.1	14,190,000	0.1	1,627,000	13.0
(4) 預り金	31,011,434	0.1	31,918,791	0.1	44,649,287	0.2	12,730,496	39.9
<b>5 繰延収益</b>	<b>5,907,167,786</b>	<b>23.2</b>	<b>5,586,538,685</b>	<b>22.5</b>	<b>5,294,652,832</b>	<b>21.0</b>	<b>△ 291,885,853</b>	<b>△ 5.2</b>
(1) 長期前受金	22,382,807,233	88.0	22,196,368,001	89.3	21,991,849,077	87.3	△ 204,518,924	△ 0.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 16,475,639,447	△ 64.8	△ 16,609,829,316	△ 66.8	△ 16,697,196,245	△ 66.3	△ 87,366,929	△ 0.5
<b>負債の部合計</b>	<b>11,290,926,648</b>	<b>44.4</b>	<b>10,621,407,053</b>	<b>42.7</b>	<b>10,851,306,809</b>	<b>43.1</b>	<b>229,899,756</b>	<b>2.2</b>
<b>6 資本金</b>	<b>9,605,917,472</b>	<b>37.8</b>	<b>9,643,296,680</b>	<b>38.8</b>	<b>9,715,717,962</b>	<b>38.6</b>	<b>72,421,282</b>	<b>0.8</b>
(1) 資本金	9,605,917,472	37.8	9,643,296,680	38.8	9,715,717,962	38.6	72,421,282	0.8
<b>7 剰余金</b>	<b>4,527,637,965</b>	<b>17.8</b>	<b>4,603,691,819</b>	<b>18.5</b>	<b>4,621,320,253</b>	<b>18.3</b>	<b>17,628,434</b>	<b>0.4</b>
(1) 資本剰余金	2,903,807,868	11.4	2,903,936,214	11.7	2,904,064,211	11.5	127,997	0.0
イ受贈財産評価額	1,738,562,911	6.8	1,738,562,911	7.0	1,738,562,911	6.9	0	-
ロ工事負担金	903,291,537	3.6	903,291,537	3.6	903,291,537	3.6	0	-
ハ分担金	241,696,298	1.0	241,696,298	1.0	241,696,298	1.0	0	-
ニ国庫補助金	8,452,000	0.0	8,452,000	0.0	8,452,000	0.0	0	-
ホ寄附金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	-
ヘ他会計補助金	2,091,564	0.0	2,091,564	0.0	2,091,564	0.0	0	-
トその他剰余金	7,713,558	0.0	7,841,904	0.0	7,969,901	0.0	127,997	1.6
(2) 利益剰余金	1,623,830,097	6.4	1,699,755,605	6.8	1,717,256,042	6.8	17,500,437	1.0
イ減債積立金	84,100,000	0.3	93,600,000	0.4	97,400,000	0.4	3,800,000	4.1
ロ利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
ハ建設改良積立金	1,050,000,000	4.1	1,230,000,000	4.9	1,300,000,000	5.2	70,000,000	5.7
ニ当年度未処分利益剰余金	489,730,097	1.9	376,155,605	1.5	319,856,042	1.3	△ 56,299,563	△ 15.0
<b>資本の部合計</b>	<b>14,133,555,437</b>	<b>55.6</b>	<b>14,246,988,499</b>	<b>57.3</b>	<b>14,337,038,215</b>	<b>56.9</b>	<b>90,049,716</b>	<b>0.6</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>25,424,482,085</b>	<b>100.0</b>	<b>24,868,395,552</b>	<b>100.0</b>	<b>25,188,345,024</b>	<b>100.0</b>	<b>319,949,472</b>	<b>1.3</b>

表8 キャッシュ・フロー計算書の年度比較表

(税抜き) (単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較 増 減		
				増 減 額	増 減 率	
当年度純利益	189,082,522	75,925,508	17,500,437	△ 58,425,071	△ 77.0	
減価償却費	917,115,150	911,979,614	901,902,851	△ 10,076,763	△ 1.1	
引当金の増・減(△)	△ 78,245,761	△ 34,072,695	△ 7,853,712	26,218,983	77.0	
固定資産除却費	70,599,191	63,803,363	27,543,805	△ 36,259,558	△ 56.8	
固定資産売却損・益(△)	0	0	55,764	55,764	皆増	
長期前受金戻入額	△ 409,507,158	△ 391,694,787	△ 361,203,078	30,491,709	7.8	
未収金の増(△)・減	79,239,599	△ 129,838,622	99,435,267	229,273,889	176.6	
前払金の増(△)・減	△ 30,715,392	26,360,598	13,499,631	△ 12,860,967	△ 48.8	
たな卸し資産の増(△)・減	85,902	△ 91,998	△ 2,273,184	△ 2,181,186	△ 2,370.9	
未払金の増・減(△)	△ 11,168,001	15,742,794	14,475,251	△ 1,267,543	△ 8.1	
預り金の増・減(△)	△ 51,216,963	907,357	12,730,496	11,823,139	1,303.0	
受取利息及び配当金	△ 3,521,494	△ 2,602,729	△ 2,401,295	201,434	7.7	
支払利息及び企業債取扱諸費	62,729,418	56,665,339	52,185,777	△ 4,479,562	△ 7.9	
小 計	734,477,013	593,083,742	765,598,010	172,514,268	29.1	
利息及び配当金の受取額	3,521,494	2,602,729	2,401,295	△ 201,434	△ 7.7	
利息の支払額	△ 62,729,418	△ 56,665,339	△ 52,185,777	4,479,562	7.9	
業務活動から得た現預金の合計	675,269,089	539,021,132	715,813,528	176,792,396	32.8	

II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較 増 減		
				増 減 額	増 減 率	
固定資産の取得による支出	△ 626,825,423	△ 959,956,390	△ 702,258,860	257,697,530	26.8	
固定資産の売却による収入	0	0	378,000	378,000	皆増	
補助金、負担金等による収入	327,045,826	73,397,258	120,409,313	47,012,055	64.1	
投資による支出	△ 192,342	△ 128,346	△ 150,127,997	△ 149,999,651	△ 116,871.3	
基金運用による収入	192,342	128,346	127,997	△ 349	△ 0.3	
長期貸付金の返還による収入	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	-	
投資活動から得た現預金の合計	△ 249,779,597	△ 836,559,132	△ 681,471,547	155,087,585	18.5	

III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較 増 減		
				増 減 額	増 減 率	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	150,000,000	200,000,000	450,000,000	250,000,000	125.0	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 330,469,296	△ 339,349,977	△ 347,410,018	△ 8,060,041	△ 2.4	
リース債務の返済による支出	0	0	0	0	-	
一般会計からの出資による収入	12,885,704	37,379,208	72,421,282	35,042,074	93.7	
財務活動から得た現預金の合計	△ 167,583,592	△ 101,970,769	175,011,264	276,982,033	271.6	

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
増減額	257,905,900	△ 399,508,769	209,353,245	608,862,014	152.4
期首残高	3,186,608,543	3,444,514,443	3,045,005,674	△ 399,508,769	△ 11.6
期末残高	3,444,514,443	3,045,005,674	3,254,358,919	209,353,245	6.9

※令和3年度から長期貸付金の返還による収入をⅢ財務活動によるキャッシュフローからⅡ投資活動によるキャッシュフローに変更。

表9 性質別経費及び給水原価構成の年度比較表

※原価計算は長期前受金戻入額を控除して算出

(税抜き) (単位:円)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		比較増減	
	金額	給水原価	金額	給水原価	金額	給水原価	金額	給水原価
人 件 費	119,637,325	11.71	100,544,242	10.09	123,159,957	12.64	22,615,715	2.55
支 払 利 息	62,729,418	6.14	56,665,339	5.69	52,185,777	5.35	△ 4,479,562	△ 0.33
減 価 償 却 費	917,115,150	49.66	911,979,614	52.21	901,902,851	55.48	△ 10,076,763	3.27
受 水 費	199,492,848	19.52	279,990,432	28.09	234,963,864	24.11	△ 45,026,568	△ 3.99
委 託 料	436,129,046	42.67	436,197,606	43.77	485,545,898	49.82	49,348,292	6.05
動 力 費	63,817,292	6.24	81,444,983	8.17	72,163,908	7.40	△ 9,281,075	△ 0.77
修 繕 費	70,655,272	6.91	62,263,717	6.25	100,236,656	10.28	37,972,939	4.04
負 担 金	48,636,714	4.76	42,748,518	4.29	42,153,858	4.32	△ 594,660	0.04
路 面 復 旧 費	4,604,740	0.45	8,886,920	0.89	0	0.00	△ 8,886,920	△ 0.89
使用料及び賃借料	2,020,744	0.20	2,511,670	0.25	1,717,268	0.18	△ 794,402	△ 0.08
材 料 費	3,049,026	0.30	4,520,027	0.45	3,024,436	0.31	△ 1,495,591	△ 0.14
そ の 他 の 経 費	98,823,873	9.67	103,483,400	10.38	57,777,879	5.93	△ 45,705,521	△ 4.46
合 計	<b>2,026,711,448</b>	<b>158.23</b>	<b>2,091,236,468</b>	<b>170.53</b>	<b>2,074,832,352</b>	<b>175.82</b>	<b>△ 16,404,116</b>	<b>5.28</b>
供 給 単 価		<b>159.91</b>		<b>147.61</b>		<b>159.09</b>		<b>11.48</b>
差 益 損 (供給単価) - (給水原価)		<b>1.68</b>		<b>△ 22.92</b>		<b>△ 16.73</b>		<b>6.20</b>
長期前受金戻入	409,507,158	—	391,694,787	—	361,203,078	—		
有 収 水 量	10,220,704		9,965,957		9,746,608			

※平成30年度から減価償却費の行では長期前受金を差し引いて算出した。また、長期前受金戻入額と有収水量の行を追加した。

表10

## 経 営 分 析 表

(税抜き)

区 分	算 式	令和4年度		令和5年度	
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{29,311\text{m}^3}{33,168\text{m}^3} \times 100$	88.4%	$\frac{28,724\text{m}^3}{34,081\text{m}^3} \times 100$	84.3%
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水施設能力}} \times 100$	$\frac{29,311\text{m}^3}{54,078\text{m}^3} \times 100$	54.2%	$\frac{28,724\text{m}^3}{54,078\text{m}^3} \times 100$	53.1%
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水施設能力}} \times 100$	$\frac{33,168\text{m}^3}{54,078\text{m}^3} \times 100$	61.3%	$\frac{34,081\text{m}^3}{54,078\text{m}^3} \times 100$	63.0%
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産額}} \times 10,000$	$\frac{10,698,520\text{m}^3}{20,025,863,567\text{円}} \times 10,000$	5.3m <sup>3</sup> /万円	$\frac{10,513,238\text{m}^3}{20,162,028,929\text{円}} \times 10,000$	5.2m <sup>3</sup> /万円
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{100,025\text{人}}{14\text{人}}$	7,144.6人	$\frac{98,779\text{人}}{16\text{人}}$	6,173.7人
職 員 1 人 当 り 給 水 量	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{10,698,520\text{m}^3}{14\text{人}}$	764,180.0 m <sup>3</sup> /人	$\frac{10,513,238\text{m}^3}{16\text{人}}$	657,077.4 m <sup>3</sup> /人
料 金 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	$\frac{147\text{円}61\text{銭}}{170\text{円}53\text{銭}}$	86.6%	$\frac{159\text{円}09\text{銭}}{175\text{円}82\text{銭}}$	90.5%
供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	$\frac{1,471,124,250\text{円}}{9,965,957\text{m}^3}$	147円61銭	$\frac{1,550,564,329\text{円}}{9,746,608\text{m}^3}$	159円09銭
給 水 原 価	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金}}{\text{有収水量}}$	$\frac{2,227,921,112\text{円} - 136,684,644\text{円} - 391,694,787\text{円}}{9,965,957\text{m}^3}$	170円53銭	$\frac{2,208,630,883\text{円} - 133,798,531\text{円} - 361,203,078\text{円}}{9,746,608\text{m}^3}$	175円82銭

表11

## 財 務 分 析 表

(税抜き)

区 分		計 算 式	令和4年度	令和5年度	区 分	計 算 式	令和4年度	令和5年度	
構 成 比 率 (%)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.6	85.3	回 転 率 (回)	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.06	0.06
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	14.4	14.7		自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均(資本+繰延収益)}}$	0.08	0.08
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	16.6	16.8		現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.95	1.00
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	3.6	5.3		貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品+当年度購入額+発生額-期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.44	0.40
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	79.8	77.9		減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$	5.0 (%)	5.0
	借入債務構成比率	$\frac{\text{企業債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	16.3	16.5	収 益 率 (%)	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.4	100.8
	資本構成比率	$\frac{\text{資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	57.3	56.9		経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.4	100.8
	負債構成比率	$\frac{\text{負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	42.7	43.1		営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	71.1	75.2
	一般会計繰入金 対 総収益比率	$\frac{\text{一般会計繰入金}}{\text{総収益}} \times 100$	10.2	4.7		経常利益対 経常収益比率	$\frac{\text{経常利益(経常収益-経常費用)}}{\text{経常収益}} \times 100$	3.3	0.8
財 務 比 率 (%)	流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	16.8	17.3	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (%)	営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営業利益(営業収益-営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 40.7	△ 33.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+繰延収益}} \times 100$	107.3	109.4		売上高収益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.0	1.1
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$	88.8	90.0	そ の 他 (%)	利子負担率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{平均(借入金+借入資本金)}} \times 100$	1.4	1.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	395.7	279.1		累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	-	-
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	390.9	276.6					

※令和2年度から総資本を負債資本合計に変更。

※令和2年度から自己資本を資本+繰延収益に変更。

※総資本回転率の総収益を令和2年度から営業収益-受託工事収益に変更したため令和元年度の数値も変更。

## む す び

令和5年度の建設改良事業の概要については、配水管整備事業では、老朽管路の更新のために、汐の宮町地区、加賀田地区、市道門前下里線、市道貴望ヶ丘病院住宅線等で配水管布設替工事を実施するとともに、浄水配水施設等改良事業では、西之山配水池更新工事実施設計や日野浄水場活性炭注入設備更新工事、千代田受水場の電気・機械設備の更新工事を実施した。

業務の状況としては、給水人口は9万8,779人で前年度と比較して1,246人(1.2%)減少している。給水戸数は微増し、年間総配水量は1,051万3,238<sup>m</sup>で、前年度と比較して18万5,282<sup>m</sup>(1.7%)減少している。また、年間有収水量も974万6,608<sup>m</sup>で、前年度と比較して21万9,349<sup>m</sup>(2.2%)減少しているが、これは人口減少や節水機器の普及などによるものである。

次に、令和5年度水道事業会計決算に係る経営成績については、総収益22億2,613万円に対し総費用は22億863万円で、差し引き1,750万円となり、前年度の7,592万円に引き続き黒字となっている。

これを収入面からみると、営業収益においては、給水収益は、原油価格・物価高騰等対策の基本料金の減免がなくなったことにより、前年度と比較して7,944万円(5.4%)増加し、営業収益全体では、8,646万円(5.7%)増加している。

また、営業外収益では、一般会計繰入金や長期前受金戻入等が減少したことにより、前年度と比較して合計で1億6,418万円(21.0%)減少している。

一方、支出面を前年度と比較すると、営業費用では、給水費や総係費等が増加したものの、原水浄水費や共同施設管理費、減価償却費、

資産減耗費が減少したことにより、全体では204万円（0.1%）減少している。

また、営業外費用では、雑支出や企業債の支払利息が減少したことにより、全体では1,732万円（20.7%）減少している。

この結果、令和5年度の営業収支においては、営業収益が増加し、営業費用が減少したことにより、営業損失は5億3,199万円（前年度6億2,050万円）となり、営業収支比率は75.2%で、前年度と比較すると4.1ポイント上昇（改善）している。

これに、営業外収益（前年度比21.0%減少）と営業外費用（前年度比20.7%減少）を加味した経常収支比率は100.8%となり、前年度と比較すると2.6ポイント低下（悪化）している。

加えて、本年度の有収水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は前年度から5円29銭上がって175円82銭、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は11円48銭上がって159円9銭となり、結果として供給単価が給水原価を16円73銭下回っている。

また、有収率は92.71%となり、前年度に比べて0.44ポイント低下している。

次に、資本的収支では、資本的収入が資本的支出に対して9億5,982万円不足しているが、これについて、当年度分消費税資本的収支調整額8,954万円、過年度分損益勘定留保資金8億6,386万円及び現年度分損益勘定留保資金642万円を補てんしている。

以上、令和5年度の水道事業会計決算の概要を述べたが、これに関する監査委員の意見は以下のとおりである。

令和5年度の決算について、まず、収益面では、人口減少、節水型機器の普及、ライフスタイルの変化により水需要の減少が進み、引き続き給水

収益は減少傾向にあり、今後もこの傾向は続くと予測されている。

次に、費用面では、水運用において、本年度も滝畑ダムの渇水の影響により2度の取水制限を実施するとともに、不足分を大阪広域水道企業団からの受水により補ったが、前年度も本年度より長い期間渇水による取水制限が行われ、前年度の方が本年度よりも影響が大きかったことから、比較すると本年度の受水費及び動力費は前年度より減少した。

このように収益、費用の両面において厳しい状況にあったが、本年度も前年度に引き続き黒字（純利益1,750万円）となっている。

これに、前年度からの繰越利益剰余金3億235万円と合わせた3億1,985万円が令和5年度の未処分利益剰余金である。

上記未処分利益剰余金については、議会の決算認定の後、うち90万円を減債積立金へ積み立て、残る未処分利益剰余金は、渇水対策等を考慮して繰り越すこととされている。

さて、本市水道事業がおかれた経営環境全般をみると、まず、収益面では、人口減少やライフスタイルの変化等により水需要の減少が進み、給水収益については長期的に減少傾向が続くものと見込まれる。

一方で、費用面では、本市は、地形的な要因から他の自治体に比べ多くの施設を有しているが、その多くが更新の時期を迎えており、老朽化した施設の更新や管路の更新・耐震化の取組については、引き続き計画的・効率的に実施する必要がある。また、原油価格・物価高騰等の影響により動力費や修繕費などへの影響が懸念される。加えて、近年頻発する豪雨や台風、予測の難しい地震などの災害への備えを強化するため、施設の強靱化もより一層求められる。これらの課題に対応するためには大きな費用負担が見込まれるところである。

水道事業においては、その将来像を設定し、2028年度までの概ね10年間ににおけるめざすべき方向性や実現方策を提示した「河内長野市上下水道ビジョン」に基づき事業を実施している。令和5年度には同ビジョンの中間見直しが行われたが、今後の社会経済情勢の変化を踏まえ、事業運営の効率化・健全化を図りながら同ビジョンの計画及び経営戦略の着実な実行に努められたい。

最後に、既に述べたように、水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが見込まれる中で、一定の利益を確保し、安定的かつ持続可能な事業運営を行う必要がある。一方で、毎日の市民生活において欠かせない水道水の安定的な供給を維持することも必要とされる場所である。これらを両立させつつ、今後の課題について、十分な検討を行いながら、適切な方策を講じられるよう努められたい。



# 令和5年度河内長野市下水道事業会計決算の審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度 河内長野市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和6年6月20日から令和6年8月5日まで

## 第3 審査の手続

市長から送付された決算書及び附属書類が、関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、関係諸帳簿等によって計数の照合を行い、関係部署から決算についての説明を聴取するとともに、事業期間の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなど、その経営分析を含め、必要と認めた手続により審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法その他関係法令等の規定に準拠して作成されており、記載された計数は関係部署から提出された総勘定元帳その他関係諸帳簿等と符号し正確であり、また、本年度の経営成績及び本年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 1. 業 務 量

年度末整備人口は9万3,905人で、前年度に比べ902人(1.0%)減少している。一方、汚水整備区域面積は1,581haとなり、6ha(0.4%)増加している。

年間総処理水量は1,000万8,040m<sup>3</sup>で、前年度に比べ9万457m<sup>3</sup>(0.9%)減少し、年間有収水量は886万7,246m<sup>3</sup>で18万9,254m<sup>3</sup>(2.1%)の減少となっている。年間総処理水量よりも年間有収水量が減少したため、有収率は88.6%となり、前年度に比べ1.1ポイント減少している。

業務量の年度比較は、〔表12〕のとおりである。

## 2. 予算の執行状況 (税込み)

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は31億6,420万6,866円で、予算額31億4,609万3千円に対して1,811万3,866円上回り、執行率は100.6%となっている。

また、前年度の決算額32億6,496万3,535円に比べ1億75万6,669円(3.1%)減少している。これは主に人口減少に伴う水需用の減少に伴う下水道使用料の減少による営業収益の減少が要因となっている。

また、収益的支出の決算額は30億3,206万2,725円で、予算額30億6,247万8千円に対する執行率は99.0%となり、3,041万5,275円の不用額が生じている。前年度の決算額30億4,935万5,469円と比べ1,729万2,744円(0.6%)減少している。これは流域下水道維持管理負担金が増加した一方で、減価償却費や企業債利息などが減少したことが主な要因となっている。

収益的収支予算の執行状況、収益的収支決算の前年度比較は、〔表13〕、〔表14〕のとおりである。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は13億1,066万9,066円で、予算額15億388万4千円に対して1億9,321万4,934円下回り、執行率87.2%となり、前年度の決算額17億2,313万9,443円に比べ4億1,247万377円(23.9%)減少している。これは主に企業債が5億1,942万8千円(43.3%)、国庫補助金が4,702万7千円(29.5%)減少したことによるものである。

一方、資本的支出の決算額は23億9,331万9,350円で、予算額25億8千万円に対する執行率は92.8%となり、前年度の決算額29億1,291万1,311円に比べ5億1,959万1,961円(17.8%)減少している。これは主に建設改良費が1億6,580万4,745円(22.8%)、企業債償還金が3億5,435万685円(16.6%)減少したことによるものである。

なお、資本的収支において資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額131万4千円を除く。)が資本的支出額に対して不足する額10億8,396万4,284円は、当年度分消費税資本的収支調整額3,280万6,858円、減債積立金1億1,893万6,202円、損益勘定留保資金9億2,287万242円及び当年度利益剰余金処分額935万982円で補てんしている。

資本的収支予算の執行状況及び資本的収支決算の前年度比較は、〔表15〕、〔表16〕のとおりである。

## 3. 経営成績(損益計算書) (税抜き)

本年度の経営成績は、総収益が30億3,137万4,638円、総費用が29億3,203万7,355円で、差し引き9,933万7,283円が当年度純利益となっている。

この当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額1億1,893万6,202円を合わせた2億1,827万3,485円が当年度未処分利益剰余金となる。この当年度未処分利益剰余金のうち、8,998万6,301円が水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例第3条の2の規定に基づき減債積立金に積み立てられ、1億2,828万7,184円が資本金に組み入れられる予定である。

### (1) 収 益

総収益30億3,137万4,638円は、前年度に比べ9,619万1,384円(3.1%)の減少となっている。

これは主に長期前受金戻入が3,675万9,919円(4.0%)、下水道使用料が3,270万4,429円(2.5%)、過年度損益修正益が1,342万4,638円(皆減)減少したことによるものである。

## (2) 費用

総費用29億3,203万7,355円は、前年度に比べ2,254万5,172円(0.8%)の減少となっている。

これは大阪府への流域下水道維持管理負担金が5,458万8,192円(12.3%)増加したものの、減価償却費が3,346万3,303円(1.8%)、支払利息及び企業債取扱諸費が2,502万4,060円(8.5%)、下水道事業受益者負担金過誤納金返還金などの特別損失が2,304万220円(皆減)減少したことによるものである。

損益計算書の前年度比較は、〔表17〕のとおりである。

## 4. 財政状態（貸借対照表）（税抜き）

### (1) 資産

本年度の資産合計は、441億2,682万5,806円で、その構成は

固定資産	433億2,516万1,733円	(98.2%)
流動資産	8億166万4,073円	(1.8%)

である。

これを前年度と比較すると、固定資産は、主に構築物が減価償却などにより10億3,739万3,026円(2.7%)減少したことにより、12億5,799万9,160円(2.8%)減少した。また、流動資産は、主に現金預金が2億2,250万5,076円(59.2%)増加したことにより、2億2万8,532円(33.2%)増加した。主な現金預金の増加の原因は、企業債が未払いとなったものである。

資産合計は、10億5,797万628円(2.3%)減少した。

### (2) 負債及び資本

本年度の負債・資本合計（総資本）は、441億2,682万5,806円で、その構成は

固定負債	178億3,626万1,199円	(40.4%)
流動負債	27億3,729万7,309円	(6.2%)
繰延収益	185億1,020万2,447円	(41.9%)
資本金	48億1,261万8,766円	(10.9%)
剰余金	2億3,044万6,085円	(0.5%)

である。

これを前年度と比較すると、固定負債は、主に企業債の償還に伴い、12億3,074万2,312円(6.5%)減少し、流動負債は、主に企業債が2億3,203万7,881円(13.0%)、未払金が2億2,676万4,607円(52.2%)増加したことにより、4億5,674万2,489円(20.0%)増加した。また、繰延収益は、主に収益化累計額が8億5,490万4,710円(13.2%)増加したことにより、7億1,783万288円(3.7%)減少した。

貸借対照表の前年度比較は、〔表18〕のとおりである。

## 5. キャッシュ・フロー計算書 (税抜き)

下水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書は、主にキャッシュ（現金等）の増減を一会計期間で示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの現預金の合計は次のとおりである。

業務活動から得た現預金の合計	10億9,941万3,693円
投資活動から得た現預金の合計	△2億976万6,557円
財務活動から得た現預金の合計	△6億6,714万2,060円

結果として、令和5年度中の活動から得た現預金の合計は、2億2,250万5,076円増加し、これを期首残高3億7,616万7,323円に加えた5億9,867万2,399円が期末残高となる。

なお、令和5年度末に現預金の合計が増加しているが、企業債が未払いとなったことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、〔表19〕のとおりである。

## 6. 建設改良事業（単位は百万円） (税込み)

建設改良工事は、次のとおりである。

公共下水道整備事業 下水道未普及地域の整備	3億17百万円
長寿命化対策事業 老朽化している管渠の長寿命化	2億9百万円
浄化槽整備事業 公共浄化槽の測量・設計及び設置	35百万円

前年度と比較してすべての事業が減少している。

建設改良事業の一覧は、〔表20〕のとおりである。

## 7. 企業債

下水道事業に係る地方債の本年度末現在高は196億1,319万4,736円で、前年度末現在高の207億1,485万8,992円に比べ11億166万4,256円(5.3%)減少している。

企業債の状況は、〔表21〕のとおりである。

## 8. 性質別経費及び汚水処理原価構成 (税抜き)

性質別経費は、その他の費用5億3,119万1,957円が最も高く、減価償却費3億7,006万7,553円、委託料1億8,369万9,500円、支払利息1億3,462万9,933円などの順となっている。

また、その増減を比較すると支払利息が1,113万5,765円、人件費が400万6,840円減少したものの、その他の費用が3,483万3,521円、委託料が1,116万639円増加となっており、全体として3,008万5,771円の増加となっている。

下水道経営に大きなウエイトを占める有収水量1 m<sup>3</sup>当りの汚水処理原価は145円80銭 使用料単価は147円41銭となっている。

1 m<sup>3</sup>当りの汚水処理原価は、前年度の139円43銭に比べ6円37銭高くなっており、使用料単価は、前年度の147円82銭に比べ41銭安くなっている。これらの結果、汚水処理原価を使用料単価が1円61銭上回り、使用料で汚水処理原価を回収できている。

性質別経費及び汚水処理原価構成の前年度比較及び経営分析は、〔表22〕、〔表23〕のとおりである。

## 9. 財務分析 (税抜き)

下水道事業の財務分析は現状の財政状況を把握するだけではなく、将来の動向を見定めるうえでその指数は重要なものである。

総資産（総負債資本）に占める自己資本の割合である財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は53.4%となっており、前年度の52.8%から0.6ポイント上昇している。

固定資産が企業債や自己資金等の長期資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は104.7%となっており、前年度の103.9%から0.8ポイント上昇している。この比率は、常に100%以下でかつ低いことが望ましいが、現状は依然として100%を上回っており、固定資産の一部が流動負債によって調達されている状況である。

経常費用が経常収益によって賄われているかを示す経常収支比率は102.6%となっており、前年度の105.4%から2.8ポイント低下している。

財務分析は、〔表24〕のとおりである。

表12

## 業務量の年度比較表

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率
行政区域内人口	人	101,276	100,039	98,786	△ 1,253	△ 1.3
年度末整備人口	人	95,740	94,807	93,905	△ 902	△ 1.0
汚水整備区域面積	ha	1,568	1,575	1,581	6	0.4
普 及 率	%	94.53	94.77	95.06	0.29	0.3
水 洗 化 率	%	95.92	95.89	95.91	0.02	0.02
年間総処理水量※	m <sup>3</sup>	11,054,283	10,098,497	10,008,040	△ 90,457	△ 0.9
一日平均処理水量※	m <sup>3</sup>	30,286	27,667	27,344	△ 323	△ 1.2
年間有収水量※	m <sup>3</sup>	9,261,840	9,056,500	8,867,246	△ 189,254	△ 2.1
一日平均有収水量※	m <sup>3</sup>	25,375	24,812	24,227	△ 585	△ 2.4
有 収 率 ※	%	83.8	89.7	88.6	△ 1.1	△ 1.2
下水道管布設延長 (雨水管を含む。)	m	2,308	1,761	1,057	△ 704	△ 40.0
損益勘定所属職員	人	10	11	11	0	0.0

(注) ※の項目は、公共浄化槽事業を含んだ数値を表しています。

表13

## 収益的収支予算の執行状況

&lt;収入&gt;

(税込み) (単位:円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	予算額	決算額	執行率
営業収益	1,561,214,000	0	0	1,561,214,000	1,572,461,001	100.7
営業外収益	1,584,878,000	0	0	1,584,878,000	1,566,925,678	98.9
特別利益	1,000	0	0	1,000	24,820,187	2482018.7
合計	<b>3,146,093,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,146,093,000</b>	<b>3,164,206,866</b>	<b>100.6</b>

&lt;支出&gt;

(税込み) (単位:円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流用増減額	予算繰越額	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
営業費用	2,761,192,000	Δ2,500,000	Δ8,387,000	0	2,750,305,000	2,726,942,634	99.2	0	23,362,366
営業外費用	300,785,000	0	8,387,000	0	309,172,000	305,120,091	98.7	0	4,051,909
特別損失	1,000	0	0	0	1,000	0	0.0	0	1,000
予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000
合計	<b>3,064,978,000</b>	<b>Δ2,500,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,062,478,000</b>	<b>3,032,062,725</b>	<b>99.0</b>	<b>0</b>	<b>30,415,275</b>

表14

## 収益的収支決算の前年度比較表

&lt;収入&gt;

(税込み) (単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,658,346,620	49.9	1,617,777,998	49.5	1,572,461,001	49.7	Δ45,316,997	Δ2.8
営業外収益	1,652,823,026	49.7	1,605,800,949	49.2	1,566,925,678	49.5	Δ38,875,271	Δ2.4
特別利益	15,039,178	0.5	41,384,588	1.3	24,820,187	0.8	Δ16,564,401	Δ40.0
合 計	<b>3,326,208,824</b>	<b>100.0</b>	<b>3,264,963,535</b>	<b>100.0</b>	<b>3,164,206,866</b>	<b>100.0</b>	<b>Δ100,756,669</b>	<b>Δ3.1</b>

&lt;支出&gt;

(税込み) (単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	2,722,613,240	88.0	2,695,449,582	88.4	2,726,942,634	89.9	31,493,052	1.2
営業外費用	369,861,577	12.0	330,865,667	10.9	305,120,091	10.1	Δ25,745,576	Δ7.8
特別損失	0	0.0	23,040,220	0.8	0	0.0	Δ23,040,220	皆減
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	<b>3,092,474,817</b>	<b>100.0</b>	<b>3,049,355,469</b>	<b>100.0</b>	<b>3,032,062,725</b>	<b>100.0</b>	<b>Δ17,292,744</b>	<b>Δ0.6</b>

表15

## 資本的収支予算の執行状況

&lt;収入&gt;

(税込み) (単位:円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	予 算 額	決 算 額	執 行 率
企 業 債	807,600,000	0	0	807,600,000	679,700,000	84.2
他 会 計 出 資 金	328,945,000	0	0	328,945,000	334,522,196	101.7
他 会 計 借 入 金	150,000,000	0	0	150,000,000	150,000,000	100.0
国 庫 補 助 金	175,225,000	0	0	175,225,000	112,314,000	64.1
府 補 助 金	391,000	0	0	391,000	292,000	74.7
負 担 金 及 び 分 担 金	41,713,000	0	0	41,713,000	33,840,870	81.1
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	0	10,000	0	0.0
合 計	<b>1,503,884,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,503,884,000</b>	<b>1,310,669,066</b>	<b>87.2</b>

&lt;支出&gt;

(税込み) (単位:円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	746,728,000	Δ1,760,000	0	744,968,000	561,391,625	75.4	9,472,100	174,104,275
固 定 資 産 購 入 費	3,662,000	0	0	3,662,000	563,469	15.4	0	3,098,531
企 業 債 償 還 金	1,781,370,000	0	0	1,781,370,000	1,781,364,256	100.0	0	5,744
他 会 計 借 入 金 償 還 金	50,000,000	0	0	50,000,000	50,000,000	100.0	0	0
合 計	<b>2,581,760,000</b>	<b>Δ1,760,000</b>	<b>0</b>	<b>2,580,000,000</b>	<b>2,393,319,350</b>	<b>92.8</b>	<b>9,472,100</b>	<b>177,208,550</b>

表16

## 資本的収支決算の前年度比較表

&lt;収入&gt;

(税込み) (単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
企業債	1,125,520,000	66.2	1,199,128,000	69.6	679,700,000	51.9	△519,428,000	△43.3
他会計出資金	319,561,740	18.8	331,815,273	19.3	334,522,196	25.5	2,706,923	0.8
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	150,000,000	11.4	150,000,000	皆増
国庫補助金	220,304,000	13.0	159,341,000	9.2	112,314,000	8.6	△47,027,000	△29.5
府補助金	22,000	0.0	312,000	0.0	292,000	0.0	△20,000	△6.4
負担金及び分担金	35,452,820	2.1	32,543,170	1.9	33,840,870	2.6	1,297,700	4.0
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	<b>1,700,860,560</b>	<b>100.0</b>	<b>1,723,139,443</b>	<b>100.0</b>	<b>1,310,669,066</b>	<b>100.0</b>	<b>△412,470,377</b>	<b>△23.9</b>

&lt;支出&gt;

(税込み) (単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	739,340,756	25.5	727,196,370	25.0	561,391,625	23.5	△165,804,745	△22.8
固定資産購入費	0	0.0	0	0.0	563,469	0.0	563,469	皆増
企業債償還金	2,113,606,314	72.8	2,135,714,941	73.3	1,781,364,256	74.4	△354,350,685	△16.6
他会計借入金償還金	50,000,000	1.7	50,000,000	1.7	50,000,000	2.1	0	0.0
合 計	<b>2,902,947,070</b>	<b>100.0</b>	<b>2,912,911,311</b>	<b>100.0</b>	<b>2,393,319,350</b>	<b>100.0</b>	<b>△519,591,961</b>	<b>△17.8</b>

表17

## 損益計算書の前年度比較表

(税抜き) (単位:円・%)

区 分	収 入							
	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	比 較 増 減	
							増 減 額	増 減 率
<b>1 営業収益</b>	<b>1,521,416,074</b>	<b>47.7</b>	<b>1,484,021,253</b>	<b>47.4</b>	<b>1,441,871,678</b>	<b>47.6</b>	<b>△ 42,149,575</b>	<b>△ 2.8</b>
1 下水道使用料	1,363,943,532	42.8	1,332,472,735	42.6	1,299,768,306	42.9	△ 32,704,429	△ 2.5
2 浄化槽使用料	6,524,130	0.2	6,268,896	0.2	7,309,928	0.2	1,041,032	16.6
3 雨水処理負担金	150,819,372	4.7	143,496,742	4.6	134,665,764	4.4	△ 8,830,978	△ 6.2
4 その他営業収益	129,040	0.0	1,782,880	0.1	127,680	0.0	△ 1,655,200	△ 92.8
<b>2 営業外収益</b>	<b>1,652,793,385</b>	<b>51.8</b>	<b>1,605,789,594</b>	<b>51.3</b>	<b>1,566,939,153</b>	<b>51.7</b>	<b>△ 38,850,441</b>	<b>△ 2.4</b>
1 受取利息及び配当金	5,596	0.0	4,924	0.0	4,025	0.0	△ 899	△ 18.3
2 一般会計繰入金	683,194,840	21.4	688,665,703	22.0	687,033,955	22.7	△ 1,631,748	△ 0.2
3 長期前受金戻入	927,132,448	29.1	916,196,236	29.3	879,436,317	29.0	△ 36,759,919	△ 4.0
4 雑収益	42,460,501	1.3	922,731	0.0	464,856	0.0	△ 457,875	△ 49.6
<b>3 特別利益</b>	<b>13,695,715</b>	<b>0.4</b>	<b>37,755,175</b>	<b>1.2</b>	<b>22,563,807</b>	<b>0.7</b>	<b>△ 15,191,368</b>	<b>△ 40.2</b>
1 過年度損益修正益	1,913,360	0.1	13,424,638	0.4	0	0.0	△ 13,424,638	皆減
2 その他特別利益	11,782,355	0.4	24,330,537	0.8	22,563,807	0.7	△ 1,766,730	△ 7.3
<b>収 益 合 計 ( ア )</b>	<b>3,187,905,174</b>	<b>100.0</b>	<b>3,127,566,022</b>	<b>100.0</b>	<b>3,031,374,638</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 96,191,384</b>	<b>△ 3.1</b>

区 分	支 出							
	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	比 較 増 減	
							増 減 額	増 減 率
<b>1 営業費用</b>	<b>2,651,393,488</b>	<b>88.6</b>	<b>2,627,626,482</b>	<b>88.9</b>	<b>2,652,492,215</b>	<b>90.5</b>	<b>24,865,733</b>	<b>0.9</b>
1 管渠費	220,663,889	7.4	176,730,549	6.0	170,115,818	5.8	△ 6,614,731	△ 3.7
2 処理場費	24,948,385	0.8	25,513,482	0.9	26,475,814	0.9	962,332	3.8
3 浄化槽費	23,516,431	0.8	29,697,047	1.0	26,259,974	0.9	△ 3,437,073	△ 11.6
4 普及指導費	12,284,458	0.4	23,228,407	0.8	22,591,327	0.8	△ 637,080	△ 2.7
5 業務費	46,905,050	1.6	47,629,931	1.6	54,699,487	1.9	7,069,556	14.8
6 総係費	38,205,751	1.3	42,279,259	1.4	52,527,132	1.8	10,247,873	24.2
7 流域下水道維持管理負担金	435,823,468	14.6	442,933,408	15.0	497,521,600	17.0	54,588,192	12.3
8 減価償却費	1,842,560,482	61.6	1,820,819,279	61.6	1,787,355,976	61.0	△ 33,463,303	△ 1.8
9 資産減耗費	6,485,574	0.2	18,795,120	0.6	14,945,087	0.5	△ 3,850,033	△ 20.5
<b>2 営業外費用</b>	<b>340,979,355</b>	<b>11.4</b>	<b>303,915,825</b>	<b>10.3</b>	<b>279,545,140</b>	<b>9.5</b>	<b>△ 24,370,685</b>	<b>△ 8.0</b>
1 支払利息及び企業債取扱諸費	328,099,338	11.0	294,442,247	10.0	269,418,187	9.2	△ 25,024,060	△ 8.5
2 雑支出	12,880,017	0.4	9,473,578	0.3	10,126,953	0.3	653,375	6.9
<b>3 特別損失</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>23,040,220</b>	<b>0.8</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 23,040,220</b>	<b>皆減</b>
1 特別損失	0	0.0	23,040,220	0.8	0	0.0	△ 23,040,220	皆減
<b>費 用 合 計 ( イ )</b>	<b>2,992,372,843</b>	<b>100.0</b>	<b>2,954,582,527</b>	<b>100.0</b>	<b>2,932,037,355</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 22,545,172</b>	<b>△ 0.8</b>
<b>当年度純利益 (ア) - (イ)</b>	<b>195,532,331</b>		<b>172,983,495</b>		<b>99,337,283</b>		<b>△ 73,646,212</b>	



表19 キャッシュ・フロー計算書の前年度比較表

(税抜き) (単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較増減	
				増減額	増減率
当年度純利益	195,532,331	172,983,495	99,337,283	△ 73,646,212	△ 42.6
減価償却費	1,842,560,482	1,820,819,279	1,787,355,976	△ 33,463,303	△ 1.8
引当金の増・減(△)	△ 102,080	6,753,833	2,495,833	△ 4,258,000	△ 63.0
長期前受金戻入額	△ 927,132,448	△ 916,196,236	△ 879,436,317	36,759,919	4.0
受取利息及び配当金	△ 5,596	△ 4,924	△ 4,025	899	18.3
支払利息及び企業債取扱諸費	328,099,338	294,442,247	269,418,187	△ 25,024,060	△ 8.5
固定資産除却費	6,485,574	18,795,120	14,945,087	△ 3,850,033	△ 20.5
未収金の増(△)・減	3,923,524	△ 23,888,885	33,328,556	57,217,441	239.5
未払金の増・減(△)	10,936,946	△ 27,768,019	43,270,274	71,038,293	255.8
預り金の増・減(△)	△ 81,885	1,860,939	△ 1,697,999	△ 3,558,938	△ 191.2
前払金の増(△)・減	0	0	△ 185,000	△ 185,000	皆増
小計	1,460,216,186	1,347,796,849	1,368,827,855	21,031,006	1.6
利息及び配当金の受取額	5,596	4,924	4,025	△ 899	△ 18.3
利息の支払額	△ 328,099,338	△ 294,442,247	△ 269,418,187	25,024,060	8.5
業務活動から得た現預金の合計	1,132,122,444	1,053,359,526	1,099,413,693	46,054,167	4.4

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較増減	
				増減額	増減率
固定資産の取得による支出	△ 673,042,250	△ 753,276,639	△ 333,180,082	420,096,557	55.8
補助金、負担金等による収入	237,286,793	180,148,009	123,413,525	△ 56,734,484	△ 31.5
投資活動から得た現預金の合計	△ 435,755,457	△ 573,128,630	△ 209,766,557	363,362,073	63.4

III 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較増減	
				増減額	増減率
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,125,520,000	1,199,128,000	679,700,000	△ 519,428,000	△ 43.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,104,968,814	△ 2,127,077,441	△ 1,772,726,756	354,350,685	16.7
その他の企業債の償還による支出	△ 8,637,500	△ 8,637,500	△ 8,637,500	0	-
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による返済による支出	△ 50,000,000	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0	-
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0	0	150,000,000	150,000,000	皆増
一般会計からの出資による収入	319,561,740	331,815,273	334,522,196	2,706,923	0.8
財務活動から得た現預金の合計	△ 718,524,574	△ 654,771,668	△ 667,142,060	△ 12,370,392	△ 1.9

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較増減	
				増減額	増減率
増減額	△ 22,157,587	△ 174,540,772	222,505,076	397,045,848	227.5
期首残高	572,865,682	550,708,095	376,167,323	△ 174,540,772	△ 31.7
期末残高	550,708,095	376,167,323	598,672,399	222,505,076	59.2

※平成29年度から決算書の中のキャッシュ・フロー計算書の様式が一部変更されたため、決算審査意見書の表9(キャッシュ・フロー計算書の年度比較表)も、これに合わせて様式を下記のとおり変更した(平成28年度のデータも様式変更に合わせて一部変更)。

【変更点】

- ①「I 業務活動によるキャッシュ・フロー」の中にあった「貸倒引当金の増加額」の項目を削除し、従前この項目で計上されていた額を「I 業務活動によるキャッシュ・フロー」の中の「引当金の増・減(△)」の項目に含めた。
- ②「I 業務活動によるキャッシュ・フロー」の中に3つの項目を追加した(「小計」, 「利息及び配当金の受取額」, 「利息の支払額」)。
- ③「II 投資活動によるキャッシュ・フロー」の中にあった「受取利息及び配当金」の項目を削除し、従前この項目で計上されていた額を「I 業務活動によるキャッシュ・フロー」の中に追加した「利息及び配当金の受取額」の項目に計上した。
- ④「III 財務活動によるキャッシュ・フロー」の中にあった「支払利息及び企業債取扱諸費」の項目を削除し、従前この項目で計上されていた額を「I 業務活動によるキャッシュ・フロー」の中に追加した「利息の支払額」の項目に計上した。

表 2 0

## 建設改良事業一覧表

(税込み) (単位 金額：百万円)

費 目	令和 4 年度 事業費	令和 5 年度 事業費	前年度比較	翌年度繰越額	主 な 令 和 5 年 度 事 業
公共下水道整備事業	436	317	△119		下水道未普及地域において、公共下水道小山田町（その 3 8）外污水管渠布設工事をはじめ、加賀田、高向などで実施。
長寿命化対策事業	252	209	△43		老朽化している管渠の長寿命化を図るため、公共下水道千代田南町（その 4）污水管渠工事をはじめ、南花台などで改築・更新工事を実施。
浄化槽整備事業	39	35	△4	9	生活排水処理計画に基づき、浄化槽整備区域内の快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全に努めるため、公共浄化槽の設置にかかる測量・設計及び公共浄化槽の設置整備工事を高向・加賀田・石仏などで実施。

表 2 1

## 企業債の状況

(単位 円：%)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
年度末残額等	21,651,445,933	20,714,858,992	19,613,194,736
増 減 率	-4.4	-4.3	-5.3
増 減 額	-988,086,314	-936,586,941	-1,101,664,256

表 2 2

## 性質別経費及び汚水処理原価構成の前年度比較表

(税抜き) (単位: 円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	汚水処理 原価 円	金 額	汚水処理 原価 円	金 額	汚水処理 原価 円	金 額	汚水処理 原価 円
人 件 費	65,660,252	7.09	72,352,323	7.99	68,345,483	7.71	△ 4,006,840	△ 0.28
委 託 料	174,021,418	18.79	172,538,861	19.05	183,699,500	20.72	11,160,639	1.67
修 繕 費	3,304,368	0.36	3,801,087	0.42	3,587,272	0.41	△ 213,815	△ 0.01
動 力 費	1,526,111	0.16	1,629,087	0.18	1,319,011	0.15	△ 310,076	△ 0.03
減 価 償 却 費	383,419,014	41.40	370,309,446	40.89	370,067,553	41.73	△ 241,893	0.84
支 払 利 息	161,711,034	17.46	145,765,698	16.09	134,629,933	15.18	△ 11,135,765	△ 0.91
そ の 他 の 費 用	493,908,755	53.32	496,358,436	54.81	531,191,957	59.90	34,833,521	5.09
合 計	<b>1,283,550,952</b>	<b>138.58</b>	<b>1,262,754,938</b>	<b>139.43</b>	<b>1,292,840,709</b>	<b>145.80</b>	<b>30,085,771</b>	<b>6.37</b>
使 用 料 単 価		147.97		147.82		147.41		-0.41
差 益 損 ( 使用料単価 ) - ( 汚水処理原価 )		9.39		8.39		1.61		-6.78
経費回収率		106.78%		106.02%		101.10%		-4.91%

※平成30年度から公費負担額及び長期前受金戻入額を控除し、汚水処理原価構成を算出した (平成29年度以前のデータも様式変更にあわせて一部変更)。

※令和2年度の汚水処理原価は、合計に合わせて小数点第2位を調整をしています。

表 2 3

## 経営分析表

(税抜き)

区 分	算 式	令和4年度	令和5年度
1 m <sup>3</sup> 当り 使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	147.82 円	147.41 円
1 m <sup>3</sup> 当り 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	139.43 円	145.80 円
1 m <sup>3</sup> 当り 利 益	使用料単価－汚水処理原価	8.39 円	1.61 円
経費回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}}$	106.0%	101.1%

表 2 4

## 財務分析表

(税抜き)

区 分	計 算 式	令和4年度	令和5年度
構 成 比 率 (%)	経常収支率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.4%	102.6%
	固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.7%	98.2%
率 (%)	固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	42.2%	40.4%
	自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	52.8%	53.4%
財 務 比 率 (%)	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	187%	183.9%
	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	103.9%	104.7%
比 率 (%)	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	26.4%	29.3%
	現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	16.5%	21.9%
率 (%)	酸性試験比率 $\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	26.4%	29.3%
	企業債償還額対使用料収入比率 $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{下水道使用料及び浄化槽使用料}} \times 100$	159.5%	136.3%

## む す び

令和5年度の建設改良事業の概要については、公共下水道整備事業では、下水道未普及地域において、公共下水道小山田町（その38）外污水管渠布設工事のほか、加賀田、高向などで下水道管の布設工事を実施した。

また、長寿命化対策事業では、老朽管の長寿命化を図るため、公共下水道千代田南町（その4）污水管渠工事のほか、南花台などで更新工事を実施した。

さらに、浄化槽整備事業は、公共浄化槽の設置にかかる測量・設計及び公共浄化槽の設置整備工事を高向・加賀田・石仏などで実施した。

次に、業務の状況としては、年度末整備人口は93,905人で、前年度と比較して902人（1.0%）の減少となったが、普及率は95.06%で、前年度と比較して0.29ポイント増加している。

水洗化人口は89,942人で、前年度と比較して744人（0.8%）減少し、水洗化率は95.91%で0.02ポイント増と、ほぼ横ばいとなっている。

年間有収水量は8,867,246<sup>m</sup>³で、前年度と比較して189,254<sup>m</sup>³（2.1%）減少している。

次に、令和5年度下水道事業会計決算に係る経営成績については、総収益30億3,137万円に対し総費用は29億3,204万円、差し引き9,933万円の黒字となっている。

経常収益を経常費用で割り戻した経常収支比率は102.6%となり、前年度と比較して2.8ポイント低下（悪化）しているが、前年度に引き続き、100%を上回っているのは一般会計繰入金などによるものである。

また、汚水処理原価は145.80円/<sup>m</sup>³で、使用料単価147.41円/<sup>m</sup>³を下回っており、使用料で処理原価を回収できている状況である。

資金面では、期首残高3億7,616万円に対し、期末残高は5億9,867万円となっている。

企業債の残高は、17億8,137万円の償還を行ったことにより、196億1,319万円となり、前年度末と比較して11億167万円（5.3%）減少している。

以上、令和5年度の下水道事業会計決算の概要を述べたが、これに関する監査委員の意見は以下のとおりである。

本市下水道事業においては、収入面では、人口の減少に伴う水需要の減少に伴い下水道使用料収入が減少傾向にある。

一方、費用面では、未普及区域での整備促進や老朽化した既設管渠の更新のための費用の増加が見込まれるとともに、これまで下水道整備のために発行してきた多額の企業債の償還が必要であるなどの課題がある。また、流域下水道維持管理負担金について、各市の経費負担の見直しなどにより経費の更なる増大も見込まれている。

令和5年度の下水道使用料収入をみると、前年度と比較して3,271万円（2.5%）減少しており、令和5年度の経常収支比率及び経費回収率も前年度と比較し、ともに低下している。

また、平成31年4月に下水道使用料の値上げを実施したものの、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である流動比率は、令和5年度も依然極めて低く、一般会計からの繰入金や一時借入れも行いながらの厳しい資金繰りが続いている。

このような厳しい経営状態を踏まえ、収益面では、今後も水洗化を促進し事業改善に努めるとともに、資金繰りを含め経営基盤の強化のための具体的な方策を検討されたい。

一方で、費用面では、老朽化した施設・管路の更新・耐震化の取組については大きな費用負担が見込まれるところである。また、原油価格・物価高騰等の影響により委託料などへの影響が懸念される。これら取組については、計画的・効率的に実施するとともに、汚水以外の不明水対策の観点からも継続されたい。

下水道事業においては、その将来像を設定し、2028年度までの概ね10年間におけるめざすべき方向性や実現方策を提示した「河内長野市上下水道ビジョン」に基づき、事業運営を行っている。令和5年度には同ビジョンの中間見直しが行われたが、今後の社会経済情勢の変化を踏まえ、事業運営の効率化・健全化を図りながら同ビジョンの計画及び経営戦略の着実な実行に努められたい。

なお、令和4年6月に発覚した下水道使用料の賦課漏れ及び下水道事業受益者負担金の徴収漏れに係る事案については、データの一元管理を行い、必要な農地猶予の更新手続をすべて完了するなど再発防止の取り組みが進められている。今後も、市民からの信頼を回復するため、再発防止の取組を徹底されたい。

下水道事業を取り巻く経営環境はより一層厳しさを増すことが予想される中で、安定的かつ持続可能な事業運営を行う必要がある。一方で、市民に対する安全・安心で快適な生活環境の提供も必要とされるところである。これらを両立させつつ、今後の課題について、十分な検討を行いながら、適切な方策を講じられたい。

河長監第21-3号  
令和6年8月15日

河内長野市長 西野修平様

河内長野市監査委員 村治規行

河内長野市監査委員 桂 聖

## 令和5年度河内長野市財政健全化 及び経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和5年度河内長野市健全化判断比率及び令和5年度河内長野市公営企業会計資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

# 令和5年度河内長野市財政健全化審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度河内長野市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和6年6月20日から令和6年8月5日まで

## 第3 審査の手続

財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、

(単位：%)

健全化判断基準	令和4年度	令和5年度	令和5年度 早期健全化基準
① 実質赤字比率		—	12.27
② 連結実質赤字比率	—	—	17.27
③ 実質公債費比率	2.2	2.2	25.0
④ 将来負担比率	—	—	350.0

いずれも適正に作成されているものと認められる。

(注) 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載している。

- ① 実質赤字比率・・・一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ② 連結実質赤字比率・・・全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
- ③ 実質公債費比率・・・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ④ 将来負担比率・・・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

## (2) 個別意見

① 実質赤字比率について

早期健全化基準は12.27%であるが、本市において令和5年度の実質赤字額はなく、健全段階にある。

② 連結実質赤字比率について

早期健全化基準は17.27%であるが、本市において令和5年度の連結実質赤字額はなく、健全段階にある。

③ 実質公債費比率について

本市における令和5年度の実質公債費比率は2.2%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回り健全段階にある。

④ 将来負担比率について

本市における令和5年度の将来負担比率は、将来負担額を上回る充当可能財源等があるため「-」表示となっており、健全段階にある。

※ 健全段階とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第5号に規定する早期健全化基準に至らない段階をいう。

# 令和5年度河内長野市経営健全化審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度河内長野市公営企業会計資金不足比率及びその算定基礎となる事項に関する書類

## 第2 審査の期間

令和6年6月20日から令和6年8月5日まで

## 第3 審査の手続

経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその計算の算定基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

(単位:%)

公営企業会計名称	健全化判断基準	令和4年度	令和5年度	経営健全化基準
水道事業会計	※資金不足比率	—	—	20.0
下水道事業会計	※資金不足比率	—	—	20.0

(注) 資金不足比率が算定されない場合は、「—」を記載している。

※資金不足比率・・・公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

### (2) 個別意見

資金不足比率について

経営健全化基準は20.0%であるが、公営企業会計において前年度に引き続き令和5年度の資金不足は生じていない。